

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成26年度研究開発実施報告書

研究開発プログラム

「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」

研究開発プロジェクト

「広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成」

佐藤 滋
(早稲田大学 教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の要約	2
2 - 1. 研究開発目標	2
2 - 2. 実施項目・内容	2
2 - 3. 主な結果	4
3. 研究開発実施の具体的内容	7
3 - 1. 研究開発目標	7
3 - 2. 実施方法・実施内容	8
3 - 3. 研究開発結果・成果	11
3 - 4. 会議等の活動	44
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	47
5. 研究開発実施体制	47
6. 研究開発実施者	48
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	500
7 - 1. ワークショップ等	500
7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	511
7 - 3. 論文発表	511
7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	522
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	522
7 - 6. 特許出願	522

1. 研究開発プロジェクト名

広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成

2. 研究開発実施の要約

2 - 1. 研究開発目標

本研究は、喫緊の対応が迫られている福島第1原発事故被災地である福島県浪江町と、その主な受け入れ地である二本松市・福島市を対象として、この問題に対する解決策を実装研究として取り組む。

福島第1原発事故の被災自治体である浪江町の町民の多くは、仮設住宅などで分散居住を余儀なくされている。浪江町外の避難地域において、仮設住宅団地、及び将来、復興公営住宅や自律再建住宅などを核に形成される居住拠点を「町外コミュニティ」と呼び、さらに点在する公共施設、町内での復興拠点との有機的な連携によって成り立つ状況を「ネットワーク・コミュニティ」として位置付け、高齢者の長期にわたる避難生活を支え、安定し充実した活力ある地域社会とするため、以下に示す3つの目標を達成する。

これにより、災害の影響による多居住・分散型コミュニティを具体的に検討し、それが高齢者のウェルビーイングにどのような影響をもたらすのかを解明する。

1. ネットワーク・コミュニティを構成する「町外コミュニティ」の空間像、生活像を、ワークショップなどにより協働でデザインし、象徴的なプロジェクトに着手できるようにする。
2. ネットワーク・コミュニティを支える円滑な移動手段、介護・福祉・教育支援、分散居住する高齢者の情報交流等を担う「包括的生活サポートシステム」を開発し、実装実験に取り組む。合わせて、これらの人的ハブとなるコミュニティリーダーを中心とした地域包括情報システムの社会実験を進める。
3. ネットワーク・コミュニティに関する科学的な評価尺度を検討し、総合的な評価システムを、継続的なインタビュー調査等を進めつつ、開発する。

2 - 2. 実施項目・内容

本年度実施した主な項目と内容は以下の通りである。

<佐藤G>

実施項目①：多様な町外コミュニティの協働復興まちづくり事業モデルの検討

二本松市を中心として、避難者と避難先自治体、市民組織、事業者との協働による「連携復興まちづくり」の推進役としての多様な町外コミュニティの実現に向けて、協働事業のモデル検討を行い、事業化のための方策を検討した。

実施項目②：ネットワーク・コミュニティの全体像のデザイン

二本松市内を中心とした、ネットワーク・コミュニティのビジョンの推進に資する、実現しつつある町外コミュニティと、浪江町民の帰還を想定した町内コミュニティを含めた検討を行った。

また、県内全域を対象とした関係支援団体が集うシンポジウムをふくしま連携復興センターと協力して開催し、ネットワーク・コミュニティのビジョンイメージの県内広域

での共有を計った。

実施項目③：検討の結果の広報と周知、意見聴取とフィードバック

各種の会議、イベントや、ワークショップの内容などを、映像記録として保存し、活用するためのアーカイブを作成した。また、平成26年11月に行われた「浪江十日市祭り」の町民参加のイベントにおいて、模型とパネルの展示により研究成果を広報し、意見聴取を行った。

実施項目④：ネットワーク・コミュニティの運営に関わる社会実験の統括と推進を担う組織体の形成、及びアクションリサーチとしての記述と評価に関する方法論の確立

ネットワーク・コミュニティの運営主体となり、各種ワークショップや社会実験等の統括や推進をすすめる為の「浪江町復興まちづくり協議会」を設立し、これを各種事業や個別の取組みに関する協議、検討を行うための、プラットフォームとして位置付けた。

また、これまでの実績を含めて「まちづくりのアクションリサーチ」の方法をPDCAサイクルに準じた方法で記述することで、ネットワーク・コミュニティ形成に関わるプロジェクトの進行管理を行い、評価を行う為の記述方法の確立を図った。

<森本G>

実施項目①：包括的生活サポートシステムの全体像の共有化

本年度より導入を開始した「おげんき発信」と統合型移動サービスシステム「新ぐるりんこ」との連携、地域包括情報システムとの関係を検討・整理し、浪江町復興まちづくり協議会、新ぐるりんこ関係者会議等での議論を通して、全体像の共有化を図った。

実施項目②：統合型移動サービスシステムの開発

統合型移動サービスシステムとなる「新ぐるりんこ」については、昨年度より杉内仮設住宅にて、NPO法人JINによる「なかよし号」の試験運行が開始されており、予約・運行管理システムの改良を行うとともに、「なかよし号」の問題点も考慮しつつ「えんじょい号」の実装実験を進めた。

「えんじょい号」の実装実験では、「なかよし号」会員を主たる対象としたモニターツアーを実施し、参加者の意向を把握したうえで、実装実験を実施した。

項目③：おげんき発信システムの開発

おげんき発信システムは、統合型移動サービスシステム、地域包括情報システムとの連携により、包括的生活サポートシステムを構成するものとして、本年度より、2つの仮設住宅団地で、仕組みの検討と合わせて少数のモニターでの立ち上げを進めた。

また、浪江町復興まちづくり協議会、十日市祭りでの周知・広報活動を実施した。

項目④：地域包括情報システムの開発

昨年度に引き続き、情報交流の人的なハブとなるコミュニティリーダー層にタブレット型情報端末(iPad)を貸与し、情報の相互伝達を目的とした試験的な運用を開始した。タブレット型情報端末の使用方法に習熟してもらうことを目的としたセミナーを開催するとともに、FaceBookを活用して「なみえ情報ネットワーク」を立ち上げ、情報の相互伝達と共有を図るための環境整備を行った。

<安藤G>

実施項目①：仮設住宅住民への面接調査

仮設住宅住民への面接調査として、特に包括的生活サポートシステム開発Gが行った

「新ぐるりんこ」の運行にあたって、利用者への面接調査を実施し、実験利用に関わる心理的プロセスの変化を分析、評価した。

実施項目②：仮設住宅住民の心理・行動評価のための質問項目・尺度の作成と避難住民に対する調査

仮設住宅住民および借上げ仮設住宅住民に対して出来るだけ多く調査用紙を配付して記入・返送を求めた。コミュニケーションや社会的活動への参加度と心理的健康の関係に焦点を当てて分析を行った。

実施項目③：包括的地域情報システム担当者の調査

プロジェクトの柱の一つである包括的地域情報システムに関する評価の基礎的データを収集するための方法を検討した。またiPadによる情報ネットワークの利用者に対し、FaceBook上の「なみえ情報ネットワーク」のページより、利用者への質問、呼びかけ等を行い、分散する浪江町民のwebを介した意見、情報収集の方法を検討した。

2 - 3. 主な結果

本年度の主な成果をまとめると、以下のとおりである。

1. ネットワーク・コミュニティの運営に関わる社会実験の統括と推進を担う組織体の形成、及びアクションリサーチの方法に基づく、ネットワーク・コミュニティの形成プロセスの記述・評価に関する方法論の確立（実施項目④に対応）

多様なコミュニティの移動・循環を前提としたネットワーク・コミュニティづくりに関する様々な協議、意見交換のプラットフォームとなる「浪江町復興まちづくり協議会」を設立し、その運営や各種コミュニティづくりの活動推進を目的とした、人的基盤と体制を構築することができた。

次項に示す個別の社会実験、ワークショップなどを統括、協議し、得られた意見やアイデアを実際の活動にフィードバックすることで、個々の活動と連環しながらプロジェクト全体をマネジメントする組織体系を築いている。

また、上記協議会の運営に至るまでの、これまでの実績も含めた「まちづくりのアクションリサーチ」の方法をPDCAサイクルに準じた方法で記述することで、ネットワーク・コミュニティの形成に関わるプロジェクトの進行管理を行い、評価を行うための記述方法を確立することができた。

2. 二本松市内の町外コミュニティ実現化の為に2地区での連続ワークショップ開催とイメージ共有、及び、町内コミュニティの検討（実施項目①・②に対応）

福島県二本松市内の2ヶ所の仮設住宅団地（安達運動場仮設、建設技術学院跡仮設）にて、同仮設自治会と協力して開催した町外コミュニティづくりのワークショップでは、模型を使いながら町外コミュニティの形成に向けた、暮らし方やまちづくりに関するイメージをデザインし、それぞれの報告書にまとめ、関係各所に配布提案を行った。結果、下記2つの町外コミュニティのモデルイメージ共有に至り、現在、この実現化に向けた検討を進めている。

a) 核となる福島県営復興公営住宅 200 戸と隣接空地への自立再建住宅、多種コミュニティ施設の民間開発が連携し一体として整備される「石倉地区の町外コミュニティ」（二本松市）

b) 二本松市の小規模仮設住宅団地である建設学院跡仮設住宅を段階的に建替え、敷地内未利用施設、敷地を活用し、地域とも連携した居住拠点を形成する「(仮称) 安達ヶ原プロジェクト」(二本松市)

また、浪江町町内コミュニティの検討では、浪江町と復興庁等により行われた、平成26年8月の「住民意向調査」のデータを踏まえた人口推定に基づき、下記の検討を行った。

c) 浪江町への帰還を想定した町内コミュニティ形成の問題と課題点、可能性(町内)

以上の検討結果や要望内容を取りまとめ、浪江町復興まちづくり協議会や浪江商工会(特に、事業再開検討委員会)、関係民間事業者らと協力して協議、検討を行い、その課題と可能性を明らかにすることができた。さらに、各関係帰還へ要望や検討案を提示し、実現化を図り、検討を継続中である。

3. 研究に関する多様な検討結果のアーカイブ作成と活用、意見聴取とフィードバック (実地項目③に対応)

浪江町復興まちづくり協議会や、各種ワークショップ、検討会の内容を、映像記録として保存し、公開するための映像アーカイブを作成することができた。各種会議、イベント等を3000以上の映像クリップで記録し、活動名、日付、人物名やまちづくりに関するキーワード等によるタグ付けを行うことで、記録映像を容易に検索できるシステムとなっている。

また、平成26年11月に行われた「浪江十日市祭り」の町民参加のイベントにおいて、模型とパネルの展示により研究成果を広報し、参加者への活動周知とともに、様々な意見を聴取することができた。各地に分散する町民の集まる十日市祭りでの意見聴取により、多様な意見を聞き取ることができた。

4. ネットワーク・コミュニティを支える包括的生活サポートシステムの社会実験の実施

統合型移動サービスシステムとしては、昨年度の「なかよし号」につづいて「えんじょい号」の実装実験及び参加者へのアンケート調査・ヒアリング調査を実施した結果から、友人・知人と自由に行楽に行くことへの潜在的なニーズの大きさを明らかにすることができた。

また、コミュニティのリーダー等による情報発信だけでなく、利用者を介した情報伝達により利用者が拡大すること、「えんじょい号」の利用という共通の体験により、コミュニケーションが活発になる、友人・知人の範囲が広がるといった効果が認識されており、「えんじょい号」の運行が、仮設住宅内の交流を活性化させることが明らかとなった。

以上のことから、町外コミュニティを核としたネットワーク・コミュニティの形成において、「えんじょい号」はコミュニティ内の人的交流の範囲を拡大するとともに、密度を濃くする効果のあることが明らかとなった。

5. 「おげんき発信」システムの開発

本年度は、「おげんき発信」導入の第1段階として、浪江町関連のイベント、NPOや被災者関連住宅自治会などと連携し、「おげんき発信」の広報に時間を割いたが、利用

者増という形での成果は得られなかった(3みまもりセンターで合計6名の利用者)。

NPO法人、自治会との協議等を通じ、これらの浪江関連組織では、被災者支援対応等で本来の組織が目指す業務等とのギャップや被災者対応による時間的余裕の欠落により、「みまもりセンターの設置・運営」による業務負担の増加に対応することが難しい状況であり、利用者の増加を図るインセンティブに乏しいことが判明した。

今後のおげんき発信の利用拡大は浪江町社協との協業あるいは自治会へのインセンティブを考慮した対応等を導入した形を模索し、プロジェクト終了後の継続を担保できる仕組みの整備を試行していく。

また、平成27年度に予定されているNPO新町なみえを運行主体とする「なかよし号」と連携するシステムの構築を目指す。

6. 情報端末利用促進の為に講習会の開催とSNSを通じた情報交流の強化

昨年度に引き続き、町外コミュニティの情報ネットワーク形成のために、仮設住宅自治会役員やキーパーソンの連絡網を継続し、iPad等による情報支援の社会実験の準備段階を進めた。情報端末による情報交流を促進するための「iPad講習会」を定期的に行い、SNSであるFaceBookページ「なみえ情報ネットワーク」を通じた町民間、支援団体との情報共有の場を提供している。さらに、今年浪江町が行ったタブレット端末全町民配布事業を通じて、当プロジェクトのiPadネットワークハブになっているリーダー層を核にネットワークが拡大充実しつつあり、この移行に関わる講習会等を行った。多くの町民が上記のようなWEBを介したコミュニケーションに対して関心を高め、利用を開始している現状があり、こうした動きを足がかりとして、地域包括情報システム構築への機運が高まっている。

7. 仮設住宅住民の心理・行動評価のための質問項目・尺度の作成と心理的な状況把握

分散避難する町民へのアンケート調査と分析を通じて、避難住民への「喪失」の心理的影響を数量的に捉えてその規定因を探り、自由記述への回答から住民が抱える問題を把握することができた。

8. 新ぐるりんこ利用者への面接調査と実験利用に関わる心理的プロセスの把握

包括的生活サポートシステム開発Gが行った「新ぐるりんこ」の運行にあたって、実験利用に関わる心理的プロセスの変化を把握することができた。

3. 研究開発実施の具体的内容

3-1. 研究開発目標

本研究は、喫緊の対応が迫られている福島第1原発事故被災地である福島県浪江町と、その主な受け入れ地である二本松市・福島市を対象として、この問題に対する解決策を実装研究として取り組む。

福島第一原発事故の被災自治体である浪江町の町民の多くは、仮設住宅などで分散居住を余儀なくされている。浪江町外の避難地域において、仮設住宅団地、及び将来、復興公営住宅や自律再建住宅などを核に形成される居住拠点を「町外コミュニティ」と呼び、さらに点在する公共施設、町内での復興拠点との有機的な連携によって成り立つ状況を「ネットワーク・コミュニティ」として位置付け、高齢者の長期にわたる避難生活を支え、安定し充実した活力ある地域社会とするため、以下に示す3つの目標を達成する。

これにより、災害の影響による多居住・分散型コミュニティを具体的に検討し、それが高齢者のウェルビーイングにどのような影響をもたらすのかを解明する。

1 ネットワーク・コミュニティを構成する「町外コミュニティ」の空間像、生活像を、ワークショップなどにより協働でデザインし、象徴的なプロジェクトに着手できるようにする。

後述の「包括的生活サポートシステム」、避難者の心理的状況の把握・総合評価の成果を取り入れ、1) ネットワーク・コミュニティを前提とした多様な居住様式に対応する住まいと生活像の在り方、2) 町外コミュニティを段階的に充実させるための循環的な居住環境の改善プログラム、3) 町外コミュニティの周辺地域との連携のための空間デザイン、に具体的に取り組む。また、帰還に向けた元の浪江町内に必要となる「町内コミュニティ」、及びそのための前線基地となる場に関しては、事故原発の収束に向けての状況を踏まえて、イメージの検討を行う。

2 ネットワーク・コミュニティを支える円滑な移動手段、介護・福祉・教育支援、分散居住する高齢者の情報交流等を担う「包括的生活サポートシステム」を開発し、実装実験に取り組む。合わせて、これらの人的ハブとなるコミュニティリーダーを中心とした地域包括情報システムの社会実験を進める。

この包括的生活サポートシステムを構成するのは、1) 地域情報の収集、配信のための「地域包括情報システム」と、2) 各種の主体によるさまざまな移動サービスを統合する統合的移動サービスシステム、3) 健康状態等に関する能動的な発信を促し、高齢者の孤立を防ぐ「おげんき発信」システム、である。これらを通して、分散居住する避難者を対象とした介護・福祉・教育支援のために、高齢者がアクセスしやすい仕組みの確立に取り組む。

また、このシステムは ICT を一部用いるものの、全てをコンピュータ化するのではなく、オペレーターを介した電話での依頼や配車サービスを基本とし、実用化に向けて持続的で手軽なメンテナンスを可能とするシステムとすること、仮設住宅団地に設置されている生活サポートセンター等が上記の仕組みを活用して、より広い避難者に介護・福祉・教育支援のために高齢者がアクセスしやすい仕組みを確立することを具体的な達成目標とする。

合わせて上記の運営の核となるのが自治会長、生活サポートセンター職員、地域のリーダー層であり、「おげんき発信」の社会実験と共に、地域包括情報システムのハブとなるように、研修等を含めた社会実験を進める。また、浪江町民の配布された情報タブレットとの関係を整理し、より多くの高齢者がネットワーク・コミュニティに参画できる仕組みを目指す。

3 ネットワーク・コミュニティに関する科学的な評価尺度を検討し、総合的な評価システムを、継続的なインタビュー調査等を進めつつ、開発する。

初年度に実施したネットワーク・コミュニティの実態把握を基礎にして、心理的ウェルビーイングの信頼性の高い尺度を含む質問紙を作成する。中心はRyffの心理的ウェルビーイング尺度の短縮版（人格的成長、自己受容、人生目的、自律、積極的対人関係、環境制御因子からなる）であるが、この他にGHQ12を補助的に用いる。質問紙調査と並行して、2）避難高齢者を中心にモニタリング対象者を選定し、継続的なインタビュー調査によって心理的ウェルビーイングの変化を評価し、3）最終的に、質問紙調査と面接調査の結果を踏まえて本プロジェクトが目指す「ネットワーク・コミュニティ」を総合的に評価する。

3 - 2. 実施方法・実施内容

目標を達成するために以下の方法で研究を進めた。

(1) 研究統括及びコミュニティ運営デザインG (佐藤滋)

項目①：多様な町外コミュニティの協働復興まちづくり事業モデルの検討

二本松市でのネットワーク・コミュニティの将来像を図-1に示した。仮設住宅団地が徐々に解消され、それに代わって形成される復興公営住宅や民間住宅、コミュニティ施設、再開された事業拠点等を核にした町外コミュニティが、包括的生活サポートシステムで支えられ、ネットワークされ、二本松のコミュニティとも連携・融合する姿である。

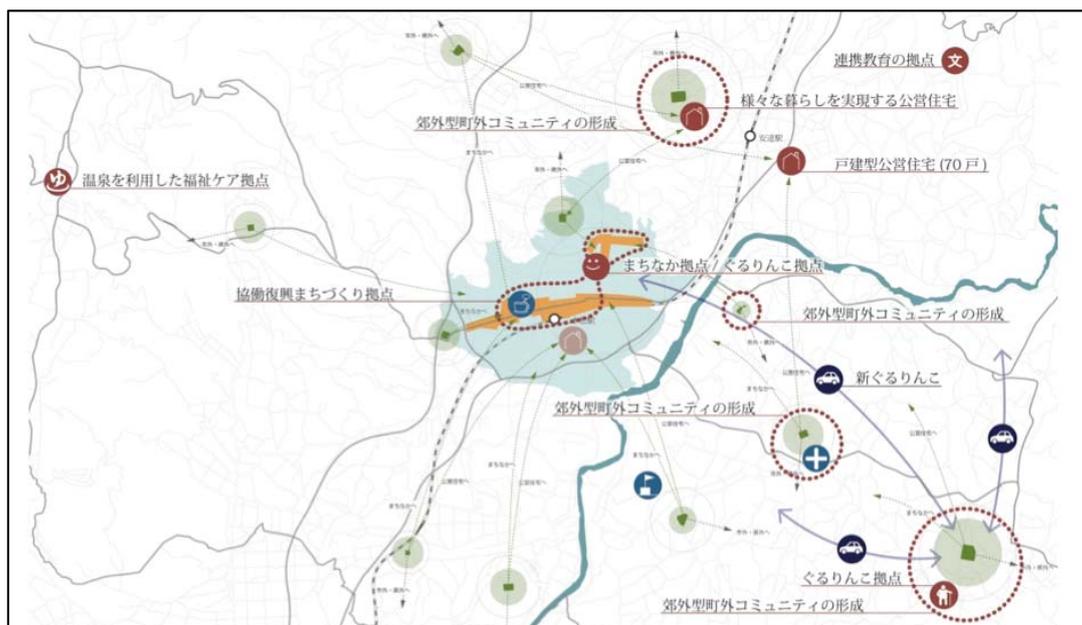


図-1 町外コミュニティの連携によるネットワーク・コミュニティのイメージ

このような将来像の実現に向けた町外コミュニティの検討として、市内2ヶ所の仮設住宅団地において、自治会と協力しながら下記に示す内容の連続ワークショップを行い、そこでの具体的な生活像と形成手法に関するイメージ共有を図った。また、会の中で挙げられた意見や要望を取りまとめ、関係行政機関各所に提出を行った。

項目②：ネットワーク・コミュニティの全体像のデザイン

二本松市内だけではなく、避難先自治体全体、及び沿岸地域も含めて、ネットワーク・コミュニティのビジョンが、地域再生の空間計画にどのように結びつくかを考える一環として、福島市内における住宅意向アンケート調査と本宮市、桑折町で実現しつつある町外コミュニティに関する情報交換を行った。また、浪江町民の帰還を想定した町内コミュニティの検討シナリオ案を作成した。これを、浪江町復興まちづくり協議会等で検討した。

さらに、県内全域を対象とした関係支援団体、町民が集うシンポジウムをふくしま連携復興センターと協力して開催し、ネットワーク・コミュニティのビジョンイメージの、県内広域での共有を計った。

項目③：検討の結果の広報と周知、意見聴取とフィードバック

協議会や、ワークショップの内容などを、映像記録として保存し、公開するための映像アーカイブを作成した。また、平成26年11月に行われた「浪江十日市祭り」の町民参加のイベントにおいて、模型とパネルの展示により研究成果を広報し、意見聴取を行った。

項目④：ネットワーク・コミュニティの運営に関わる社会実験の統括と推進、及びアクションリサーチの方法に基づく記述と評価に関する方法論の確立と運用

浪江町の町内・町外コミュニティ形成に関する多様な協議や意見交換のプラットフォームとなる「浪江町復興まちづくり協議会」を設立し、個別の活動に関する意見交換と統括の場となる、定期的な協議会や勉強会、シンポジウム等を開催した。

また、これまでの実績を含めて「まちづくりのアクションリサーチ」の方法をPDCAサイクルに準じた方法で記述することで、ネットワーク・コミュニティ形成に関わるプロジェクトの進行管理を行い、評価を行う為の記述方法の確立を試みた。

(2) 包括的生活サポートシステム開発G (浅野光行 森本章倫 小川晃子)

項目①：包括的生活サポートシステムの全体像の共有化

本年度より導入を開始した「おげんき発信」と統合型移動サービスシステム「新ぐるりんこ」との連携、地域包括情報システムとの関係を検討・整理し、浪江町復興まちづくり協議会（第3回：9月4日／第6回：12月19日）、新ぐるりんこ関係者会議（6月19日）等での議論を通して、全体像の共有化を図った。

項目②：統合型移動サービスシステムの開発

統合型移動サービスシステムとなる「新ぐるりんこ」については、昨年度より杉内仮設住宅にて、NPO法人JINによる「なかよし号」の試験運行が開始されており、予約・運

行管理システムの改良を行うとともに、「なかよし号」の問題点も考慮しつつ「えんじょい号」の実装実験を進めた。

「えんじょい号」の実装実験では、「なかよし号」会員を主たる対象としたモニターツアーを実施し、参加者の意向を把握したうえで、実装実験を実施した。

「なかよし号」については、「えんじょい号」の実装実験にあわせて、予約・運行管理システムの改良を目的とした実装実験を実施した。

項目③：おげんき発信システムの開発

住民のみならず、民生委員や生活支援員など孤立者を見守る人々も分散避難を強いられている浪江町の実態を踏まえ、見守る側が複数体制で連携できるようにし、見守る側も多様な端末（パソコン・タブレット・スマートフォンなど）で見守り情報の入出力ができるよう、システム整備を行うことが望ましい。

おげんき発信システムは、上記のような状況に対応した見守りシステムの構築を目標としたものであり、統合型移動サービスシステム、地域包括情報システムと連携しながら、ネットワーク・コミュニティにおける包括的生活サポートシステムを構成するものである。

本年度は、浪江町復興まちづくり協議会、十日市祭り等での周知・広報活動を実施するとともに、2つの仮設住宅団地で、仕組みの検討と合わせて少数のモニターでの立ち上げを進めた。

項目④：地域包括情報システムの開発

昨年度に引き続き、情報交流の人的なハブとなるコミュニティリーダー層にタブレット型情報端末（iPad）を貸与し、情報の相互伝達を目的とした試験的な運用を開始した。タブレット型情報端末の使用方法に習熟してもらうことを目的としたセミナーを開催するとともに、FaceBookを活用して「なみえ情報ネットワーク」を立ち上げ、情報の相互伝達と共有を図るための環境整備を行った。

（3）総合的評価システム開発G（安藤清志）

項目①：質問紙調査

平成26年度は、避難住民への面接調査で得られた結果を参考にしながら、「喪失」の心理的影響を数量的に捉えてその規定因を探ること、自由記述への回答から住民が抱える問題を把握することを目的として質問紙調査を実施した。

項目②：えんじょい号利用に伴う心理プロセスの分析と評価

ネットワークコミュニティの形成という目的からすると、包括的生活サポートシステム開発Gが行う「新ぐるりんこ」の運行にあたっては、より多くの人々が継続的に利用し、かつ、利用に伴う満足感が未利用者の開拓を動機づけることが必要となる。そこで、グループ面接における発言内容から利用者の心理について検討を行った。

3 - 3. 研究開発結果・成果

(1) 研究統括及びコミュニティ運営デザインG (佐藤滋)

1. ネットワーク・コミュニティの運営に関わる社会実験の統括と推進を担う組織体の形成、及びアクションリサーチとしての記述と評価に関する方法論の確立 (実施項目④に対応)

a) ネットワーク・コミュニティの運営に関わる個別の活動のプラットフォームとなる「浪江町復興まちづくり協議会」

多様なコミュニティの移動・循環を前提としたネットワーク・コミュニティづくりに関する様々な協議、意見交換のプラットフォームとなる「浪江町復興まちづくり協議会」を設立し、その運営や各種コミュニティづくりの活動推進を目的とした、人的基盤と体制を構築することができた。

ここでは、当初の浪江町町内・外のコミュニティ構想から、二本松との連携復興、福島全体のネットワーク・コミュニティデザインに至る中で、関係する団体や組織間の連携も増え、ネットワーク・コミュニティを運営し、各種事業や社会実験の推進を担うゆるやかな組織体として、大きく拡充してきている。

NPO新町なみえ、浪江復興塾を中心として、浪江商工会、仮設住宅自治会、二本松市地元組織、各種事業者団体、支援団体やNPO等は、各々にあるいは連携して、次項に示すような個別の事業や社会実験に取り組んだ。こうした動きは浪江町復興まちづくり協議会に統括され、協議の末に得られた意見やアイデアは各活動の次の展開に反映されるか、もしくは協議会名義を加えて関係行政各所に提示されるなどして、現実の動きにフィードバックされた。すなわち、個々の活動と協議会の取組みが、連環しながらプロジェクト全体をマネジメントする組織体系を築くことができた。

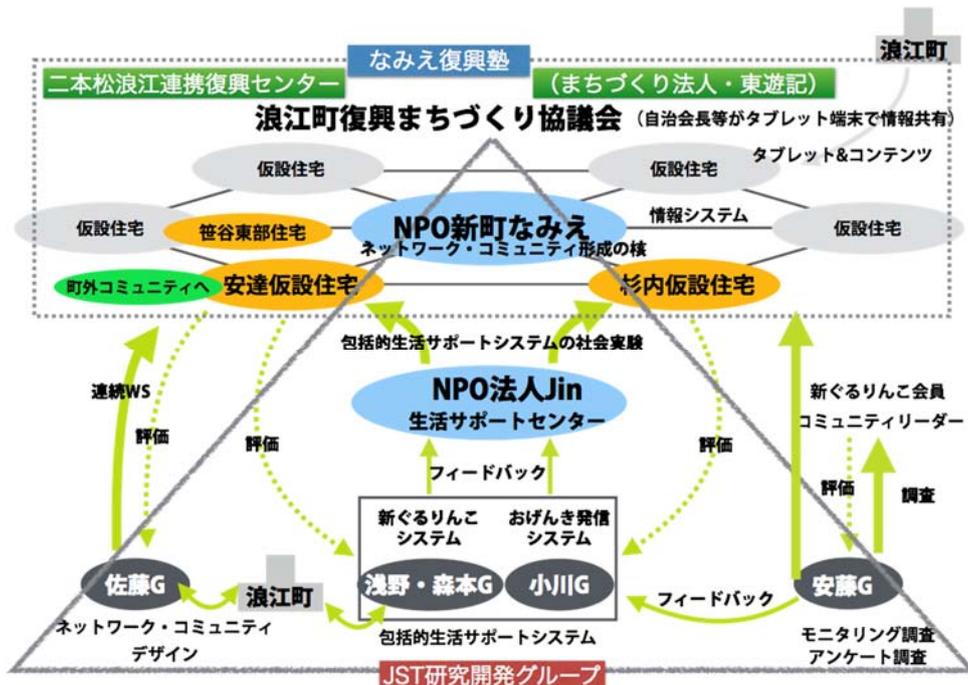


図-2 ネットワーク・コミュニティの形成に関わる多主体連携の体制図

表-1 2014浪江町復興まちづくり協議会の活動

	日付	協議内容・講演内容	発表者
発足会	2014.5.7	協議会の目的、定款について	浪江町復興まちづくり協議会事務局
-	2014.5.8	ゆいま〜る那須 視察見学会	浪江町復興まちづくり協議会事務局
第1回	2014.6.20	「こっばら土澤のとりくみ」に関する紹介 「お元気発信による高齢者支援の取り組み」	岡田昭人 早稲田大学都市・地域研究所招聘研究員 小川晃子 岩手県立大学教授
-	2014.6.21	こっばら土沢 視察見学会	浪江町復興まちづくり協議会事務局
第2回	2014.7.3	町外コミュニティにおけるまちづくり組織の役割について	佐藤滋 早稲田大学都市・地域研究所 所長
第3回	2014.9.4	「安達仮設南地区に整備予定の浪江町町外コミュニティに関する復興まちづくり体験」の結果報告 「新ぐるりんご移動システムの紹介」	本田昇 安達運動場仮設元自治会長 早稲田大学都市地域研究所スタッフ 中村悟 早稲田大学都市・地域研究所招聘研究員
第4回	2014.10.10	「原発被災の心理的影響 - 浪江町・県内避難住民の方々を対象にしたアンケート調査の結果から -」 「本宮市の現状と自治会の取り組み」	安藤清志 東洋大学 社会学部社会心理学科 教授 大倉 満 石神第一仮設住宅自治会長
第5回	2014.11.10	コミュニティづくりを軸にしたまちづくり事業をいかに実現するか	高橋英典 株式会社コミュニティネット代表
第6回	2014.12.19	桑折町仮設住宅団地の現状と課題の報告 浪江町仮設住宅でのおげんき発信システムの実践と経過報告	川合陽一 桑折町駅前仮設住宅団地自治会長 小川晃子 岩手県立大学教授・ 坂庭正一 プロジェクト員
第7回	2015.1.21	これからの浪江町民 医療・介護を中心として 二本松市建設技術学院跡仮設における 模型を使った町外コミュニティづくりの検討会の結果報告	磯部文雄 福祉未来研究所 鎌田優 二本松市建設技術学院跡仮設自治会長 早稲田大学都市地域研究所スタッフ
第8回	2015.3.9	町内掃還を想定した町内コミュニティ形成の課題と可能性 2014年度の町外コミュニティに関する取組みの報告	早稲田大学都市地域研究所 早稲田大学佐藤滋研究室

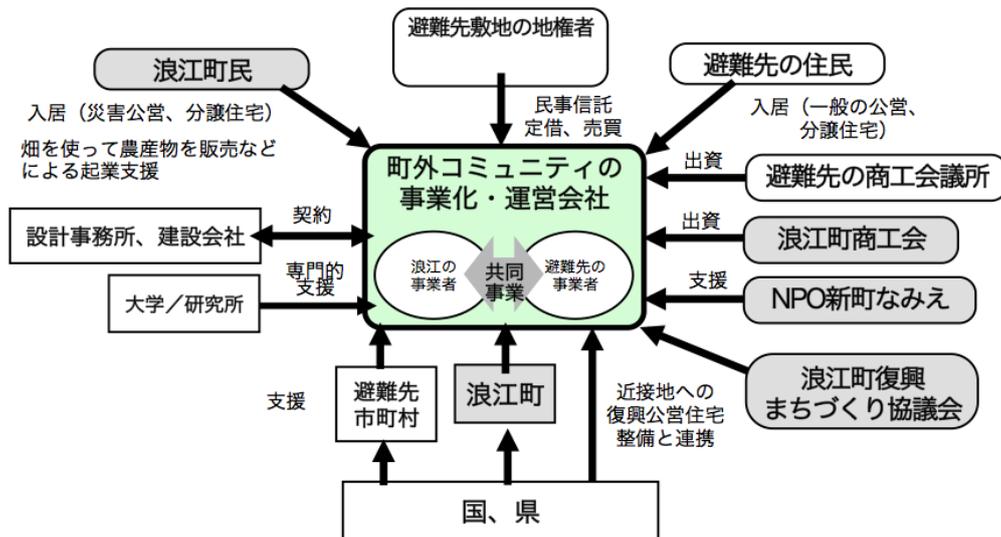


図-4 町外コミュニティ形成に関わる具体的な事業化の為のスキーム図 検討案

b) アクションリサーチとしてのネットワーク・コミュニティの形成プロセスの記述方法確立と運用

また、上記協議会の設立と活動に至るまでのこれまでの実績も含めて、ネットワーク・コミュニティの形成に関連した「まちづくりのアクションリサーチ」の方法をPDCAサイクルに準じた方法で記述したものが、次ページの図-5である。

各々の取組を、PDCAのサイクルに位置付けることで、活動の改善過程や伝搬、これを担う各々の組織の役割や関係を、プロジェクトの総体として表現する方法を確立した。

2. 二本松市内の町外コミュニティ実現化の為に2地区での連続ワークショップ開催とイメージ共有、及び、町内コミュニティの検討（実施項目①・②に対応）

二本松市内の個別の町外コミュニティ検討として、市内2ヶ所の仮設住宅団地（安達運動場、建設技術学院跡）にて、自治会と協力して開催したワークショップを行い、町外コミュニティの実現化に向けた、暮らし方やまちづくりに関する共通イメージをデザインすることができた。

二本松市以外の福島県広域でのネットワーク・コミュニティのデザインの一環として、福島市内MS地区の候補地(40ha)にて、関係する民間事業者や仮設住宅自治会と協力し、一定規模をもつ自律拠点型の町外コミュニティの検討を行った。結果、下記2つの町外コミュニティのモデルイメージ共有に至り、この実現化に向けた検討を進めている。

一方で、町民の帰還を想定した町内コミュニティの検討シナリオ案を作成し、これを浪江町復興まちづくり協議会等で検討し、可能性や課題点の精査を行った。こうした結果も含めて、県内全域を対象とした関係支援団体、町民が集うシンポジウムの中で発表し、意見交換を通じて、ネットワーク・コミュニティのビジョンイメージの県内広域での共有を試みた。

a) 住宅・コミュニティ再建デザインゲーム（二本松市安達運動場仮設住宅）

-二本松市石倉地区に整備する浪江町町外コミュニティに関する復興まちづくり体験-

二本松市最大の安達仮設住宅が有り、この仮設住宅の住民を中心に、復興公営住宅の建設が決まった近傍に、自立再建住宅や各種の施設、商店などからなる町外コミュニティについて、下記に示す連続ワークショップで模型を組み立て、まちづくりのイメージを共有した。

【住宅・コミュニティ再建 連続ワークショップの実施概要】

- ・実施主体：安達運動場仮設住宅団地自治会、浪江町復興まちづくり協議会、早稲田大学都市地域研究所
- ・実施日：平成26年8月6日（同プログラムで午前と午後の2回開催）
- ・実施場所：二本松市安達運動場仮設住宅団地集会所
- ・参加人数：45名

核となる福島県営復興公営住宅200戸と隣接空地への民間開発が連携し一体として整備される、復興公営住宅一体型の町外コミュニティモデルとして位置付け、ワークショップでの意見や要望を、下記9つのアイデアとしてまとめた。

- アイデア1 復興公営住宅建設と周辺まちづくりを一体として進める町外コミュニティ整備
- アイデア2 既存の生活サポートセンターを拡充して整備する生活サービス・福祉拠点
- アイデア3 復興公営住宅周辺敷地を浪江町などが取得しての福祉・商業施設等の事業用地確保
- アイデア4 二つの考え方に基づいて行う町外コミュニティの整備
- アイデア5 地域コミュニティの賑わいの拠点として整備する診療所
- アイデア6 豊かな緑地や公園を確保する為の駐車場の配置の工夫
- アイデア7 復興公営住宅建設用地北側の斜面空地の多様な活用
- アイデア8 町外コミュニティの建物建設と併せた住民の移動交通サポートのしくみの整備
- アイデア9 浪江町民が復興公営住宅に優先入居できるしくみの整備



写真-1 ワークショップの様子



図-6 ワークショップ結果まとめと共有イメージ モデル(a)
核となる福島県営復興公営住宅200戸と隣接空地への民間開発が
連携し一体として整備される「安達仮設住宅南地区町外コミュニティ」

b) 二本松市建設技術学院跡仮設における模型を使った町外コミュニティづくりの検討会

既存の仮設住宅建物を有効活用しながら、小規模仮設である建設学院跡仮設住宅を段階的に建て替えて、地域とも連携した居住拠点を形成する町外コミュニティの形成イメージ「(仮称) 安達ヶ原プロジェクト」を、模型を組み立ててのワークショップにより共有することができた。

仮設を拡張しながら、受け入れ地元地域と協働して整備する町外コミュニティのモデルとして位置付け、ワークショップでの意見や要望を、下記7つのアイデアとしてまとめた。

二本松市の市有地に立つ仮設住宅の建替えを進める上で、二本松市との交渉が必要で、現在実現に向け仮設住宅自治会長、二本松市地元のキーパーソンらと協力して、検討を進めている。

【(仮称) 安達ヶ原プロジェクト ワークショップの実施概要】

- ・実施主体：安達運動場仮設住宅団地自治会、早稲田大学都市地域研究所
- ・実施日：平成27年1月16日
- ・実施場所：二本松市建設技術学院跡仮設住宅団地集会所
- ・参加人数：12名

アイデア1 周辺住民を含めた 100 世帯コミュニティを目指す

アイデア2 息子・娘夫婦を呼んで一緒に住める家

アイデア3 基礎を造り、仮設住宅継続利用

アイデア4 イベントなどの交流の場となる中庭空間

アイデア5 集会所を残存させる

アイデア6 建設技術学院を改修後、多目的に利用

アイデア7 高齢者に優しい平屋戸建て・2 戸 1 住宅



写真-2 地元二本松市の市議会議員、区長も参加したワークショップの様子

II-II 模型で検討した7つのアイデア

検討会では、背景条件をふまえた様々なアイデアや意見が挙げられ、模型に反映させていきました。デザインゲーム以前の話し合いも含めたそのすべてをまとめたのが、以下の7つのアイデアです。



※検討会の最終成果物である模型写真に加工して作成
※ 模型は 1/200 サイズ

- ① 周辺住民を含めた100世帯コミュニティを目指す
置かれた敷地条件である計画地にゆ々と住居空間を延長させていき、最終的に建設仮設住宅と二本松市民、周辺仮設住民が多世代で共生できる受け入れ態勢を整えることで持続可能なコミュニティをつくるアイデアです。
- ② 息子・娘夫婦を呼んで一緒に住める家
再建をきっかけに、震災で分散避難してしまった家族を呼び戻す。高齢者は若者がいる安心でき、若者は子どもを頼に預けることができる多世代で暮らせるアイデアです。
- ③ 基礎を造り、仮設住宅継続利用
建設仮設住宅は断熱効果が高く、住心地も他の仮設住宅と比較して格段にいいため、基礎を打ち恒久化することで再建をせずとも安く暮らし続けることができるアイデアです。
- ④ イベントなどの交流の場となる中庭空間
様々な形態の住居が建ち並ぶ空間の真ん中に中庭を配置することで親しみやすい場所を演出し、イベントなどの交流拠点となるアイデアです。
- ⑤ 集会所を残存させる
建設仮設住宅同様、集会所の造りも非常に質が高く敷心地がよく、現在は仮設住民のコミュニティの中心として毎日のように利用されているため、基礎打ちを安く、引き続き休憩スペースとして利用するアイデアです。
- ⑥ 建設技術学院を改修後、多目的に利用
元建設技術学院校舎をリノベーションし図書室などの多目的な利用に再活用する。また、上層にある体育館はサポートセンターとリハビリセンターを混合配置し、二本松市民も利用できる地域の福祉拠点となるアイデアです。
- ⑦ 高齢者に優しい平層戸建て・2戸1住宅
仮設でできたコミュニティの継続を目的として、平屋で、空間的なつながりのある住居を建てることで、高齢者が利用しやすく、費用も抑えられ暮らせるアイデアです。



図-7 ワークショップ結果まとめと共有イメージ モデル(b)

既存の仮設住宅建物を有効活用しながら、小規模仮設である建設学院跡仮設住宅を段階的に建て替えて、地域とも連携した居住拠点を形成する「(仮称)安達ヶ原プロジェクト」

c) 福島市内の浪江町民を対象とした住まいのニーズ把握と拠点型町外コミュニティの検討

福島県福島市の浪江町仮設住宅団地入居者を対象とした「今後の住まい方に関する要望アンケート調査」、浪江町復興まちづくり協議会における情報交換により、福島市内仮設入居者の今後の住まいの場所や住まい方に関するニーズを把握することができた。

【今後の生活再建の場所に関するアンケート調査 実施概要】

- ・ 調査主体：福島市・桑折町仮設住宅自治会長会、浪江町復興まちづくり協議会、NPO新町なみえ
- ・ 調査対象：南矢野目仮設住宅、笹谷仮設住宅、信夫台仮設住宅、北幹第一仮設住宅、宮代第一・第二仮設
- ・ 調査時期：2014年7月
- ・ 調査方法：各自治会長による配布
- ・ 回答数：331世帯

上記の結果を基に、福島市内において、復興公営住宅のみならず自立再建住宅を含めた町外コミュニティの検討が必要であるとの結論に至っている。現在、浪江町民が多く暮らす大規模な仮設住宅が存在し、浪江町民が優先されるであろう復興公営住宅が建設予定である福島市の北西部において、具体的なM地区（ほぼ40ha）を事例として拠点的な町外コミュニティの実現可能性の検討を行っている。

しかしもとより、このような町外コミュニティは、協働復興の理念のもとで、自主避難者が多く存在する地元自治体はもとより浪江以外の沿岸部の被災地住民を含めた、高齢者が活力を持って暮らせる新たな移住コミュニティとして、計画すべきことは言うまでもない。このような町外コミュニティを実現することが、現実的な課題となりつつある。

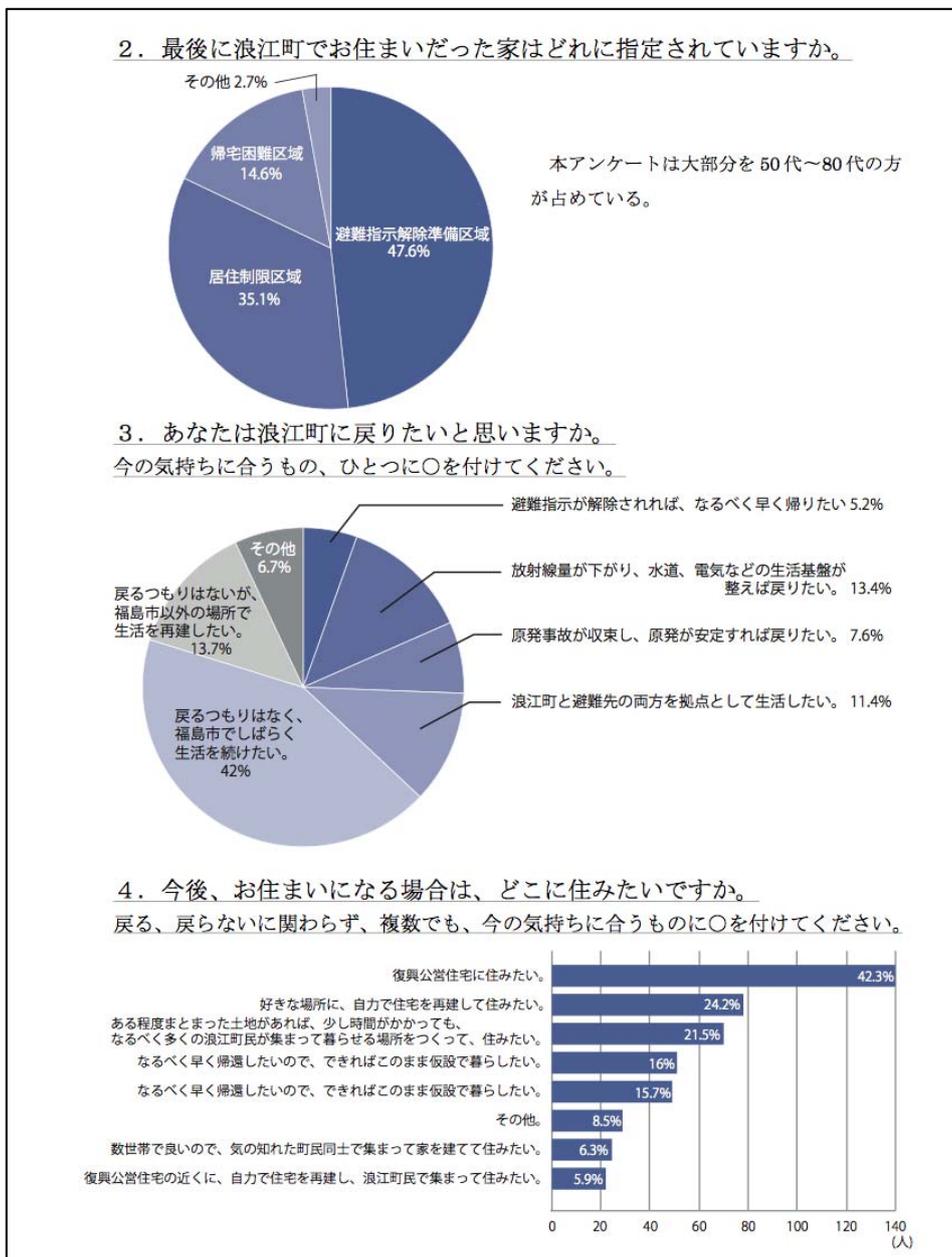


図-8 「今後の生活再建の場所に関するアンケート調査」の結果より一部抜粋

d) 町内帰還者を想定した人口推定と町内コミュニティ形成の課題と可能性の明確化

浪江町への帰還を想定した町内コミュニティ整備に向け、将来の町内人口をいくつかのパターンに分けて推計し、これに基づく町内コミュニティの計画シナリオの素案を作成した。第9回浪江町復興まちづくり協議会にて、検討案を発表、参加者との意見交換を通じて、課題と可能性を明らかにした。

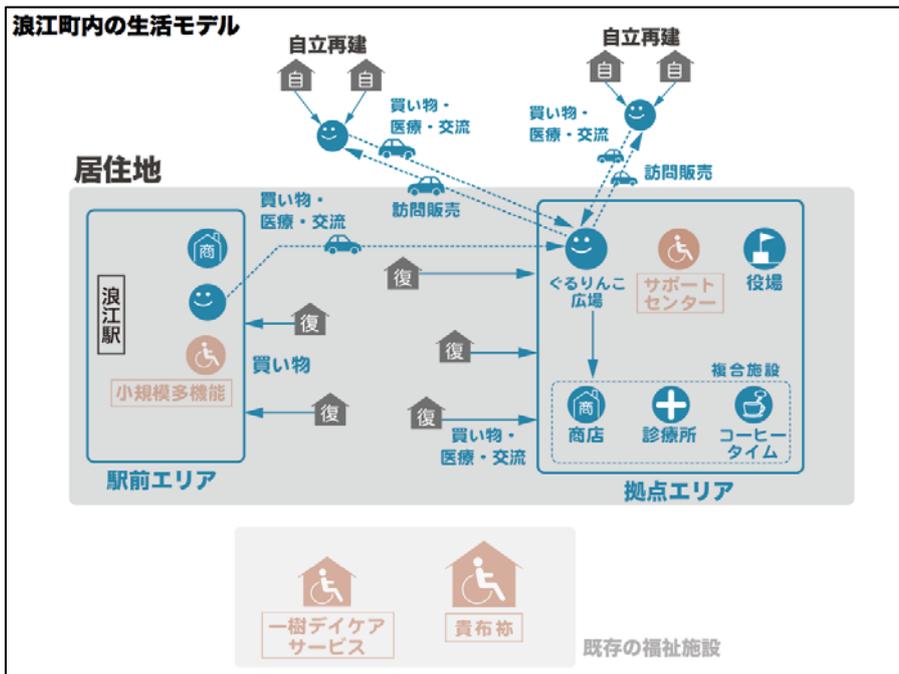
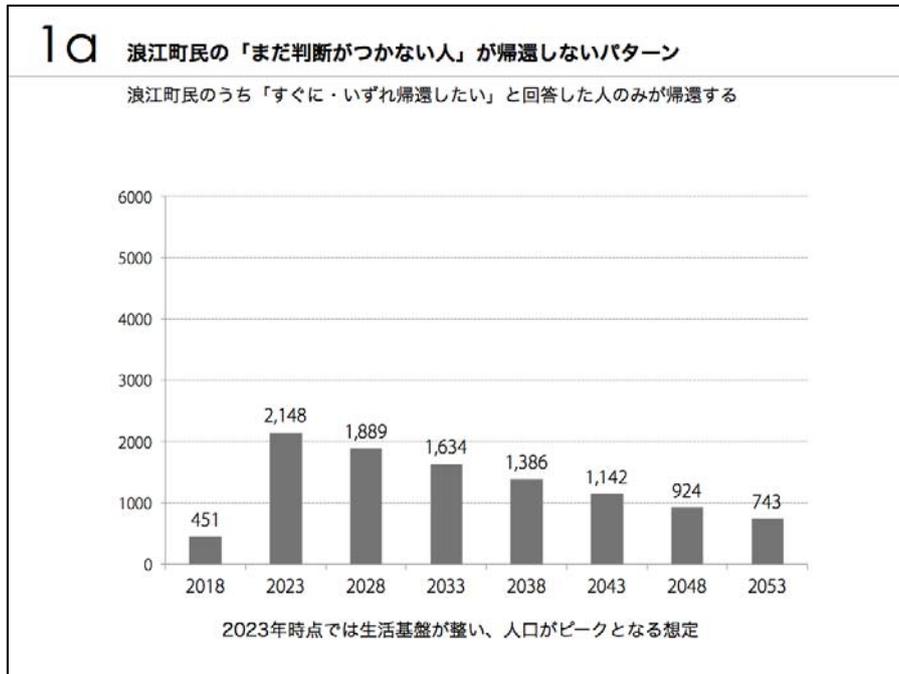


図-9 浪江町への帰還を想定した町内コミュニティ形成のシナリオ案 一部抜粋

e) 第3回ふくしま復興まちづくりシンポジウム

県内全域を対象とした関係支援団体、町民が集うシンポジウムをふくしま連携復興センターと協力して開催し、ネットワーク・コミュニティのビジョンイメージの、県内広域での共有を計った。

【第3回ふくしま復興まちづくりシンポジウムの実施概要】

- ・実施主体：浪江町復興まちづくり協議会、NPO新町なみえ、福島連携復興センター
- ・実施日：平成27年10月28日
- ・実施場所：郡山ビックパレットふくしま
- ・参加人数：52名

3.11 東日本大震災から3年半。復興公営住宅の建設、個々の住宅の自力再建が少しずつ進む中で、現状の仮設・借上住宅での暮らしから、今後の安定的な生活への再編を考える時期を迎えています。今後住まうべき「町外コミュニティ」への関心はますますの高まりをみせる一方で、その具体像はイメージのつかない、曖昧なもののようにも感じられます。「第3回ふくしま復興まちづくりシンポジウム」では、今後、真に目指すべき安定的な町外コミュニティづくりの具体的な方法について、参加者全員で考えていきたいと思えます。

第3回 ふくしま復興まちづくり シンポジウム

私たちが考える町外コミュニティづくりの方法とは？

日時 2014年10月28日(火) 10:00-16:20 (9:30 開場、途中参加歓迎)

会場 ビッグパレットふくしま (4階 プレゼンテーションルーム)

- 主催 まちづくり NPO 新町なみえ、一般社団法人ふくしま連携復興センター
- 協力 二本松・浪江連携復興支援センター、NPO まちづくり二本松、早稲田大学佐藤滋研究室、早稲田大学都市・地域研究所、他
- 後援 科学技術振興機構 (JST-RISTEX)

図-10 第3回ふくしま復興まちづくりシンポジウム チラシ 一部抜粋

3. ネットワークコミュニティの形成に関する多様な検討結果のアーカイブ作成と活用、意見聴取とフィードバック（実地項目③に対応）

浪江町復興まちづくり協議会や、各種ワークショップ、検討会の内容を、映像記録として保存し、公開するための映像アーカイブを作成することができた。各種会議、イベント等を3000以上の映像クリップで記録し、活動名、日付、人物名やまちづくりに関するキーワード等によるタグ付けを行うことで、アーカイブされた記録映像を容易に検索できるシステムとなっている。

また、これまでの町内外コミュニティに関する各種の計画や検討案を整理したプロジェクトアーカイブ（27年度作成予定）とリンクさせることで、ネットワーク・コミュニティの形成に関する軌跡を、映像と計画案の2つのアーカイブをもって閲覧可能なシステムづくりを、検討している。

また、平成26年11月に行われた「浪江十日市祭り」の町民参加のイベントにおいて、模型とパネルの展示により研究成果を広報し、参加者への活動周知とともに、様々な意見を聴取することができた。各地に分散する町民の集まる十日市祭りでの意見聴取により、多様な意見を聞き取ることができた。



図-11 浪江町復興映像データベース（仮称）より抜粋画面のキャプチャリング



写真-3 浪江町十日市における模型とパネル展示による活動周知と意見交換の様子

(2) 包括的生活サポートシステムの開発G (浅野 光行・森本章倫・小川晃子)

1. 包括的生活サポートシステムの全体像の共有化 (実施項目①に対応)

包括的生活サポートシステムは、二本松市内の仮設住宅団地、今後建設が予定されている復興公営住宅、さらに町外コミュニティ等のネットワーク・コミュニティを支える円滑な移動手段、介護・福祉・教育支援、分散居住する高齢者の情報交流等を担うものとなる。

町外コミュニティには、その立地条件によるタイプ (まちなか型・近郊型・郊外型)、規模によるタイプ (拠点型・小規模型) 等が想定されることから、拠点型町外コミュニティを核とした複数のネットワーク・コミュニティを形成しつつ、さらに拠点型町外コミュニティをネットワークする複層的なネットワークを構築することにより、包括的に高齢者の生活をサポートするシステムを構築する。(図-12)

拠点型町外コミュニティを核とした包括的生活サポートシステムの全体イメージは、図-13に示すとおりであり、生活サポートシステムセンターで情報を集約するとともに、コミュニティのリーダー層を中心に元気な高齢者が、統合型移動サービスシステム「新ぐるりんこ」及び「おげんき発信」の運営、情報交流のハブ等の役割をゆるやかに担うことにより自立的なネットワーク・コミュニティを形成していくものとする。

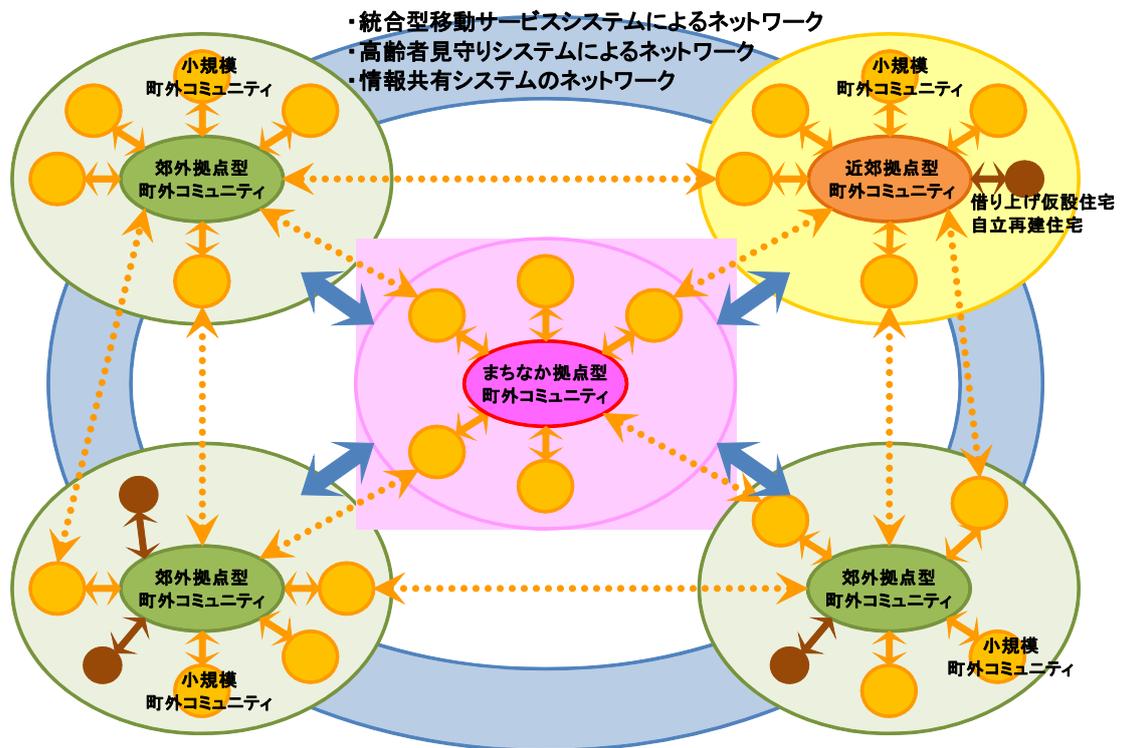


図-12 包括的生活サポートシステムによるネットワーク・コミュニティの形成イメージ

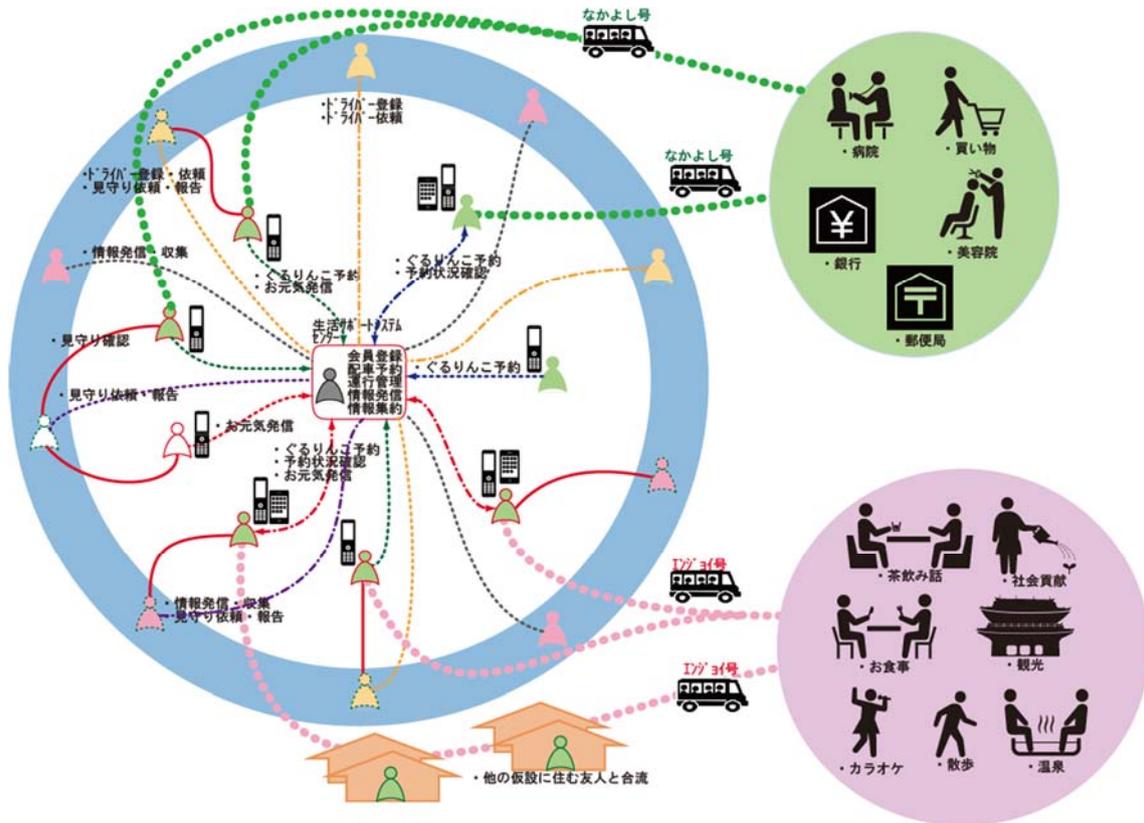


図-13 包括的生活サポートシステムのイメージ

2. 統合型移動サービスシステムの開発

統合型移動サービスシステム「新ぐるりんご」は、日常生活の買い物・通院等について、既存の移動サービスを補完する役割を担う「なかよし号」は、昨年度より杉内仮設住宅で試験運行が開始・継続されている。さらに、昨年度には予約・運行管理システムの実装実験を実施した。

杉内仮設住宅での「なかよし号」試験運行では、運行開始から会員数（平成26年度末現在68人）は増加傾向にあり、毎月100回を超える運行がなされ、日常生活の利便性向上に役立っている。しかし、通院・買い物等を目的とした午前中に利用が集中していること、主な利用者が20～30人の会員に固定化されつつあること、単独での利用が大半を占めていること等から、移動サービスを通じて、引きこもりがちな高齢者も含めた人的交流を促すことを目的として、本年度は「えんじょい号」の検討と実装実験を行った。

a) モニターツアーの実施

「えんじょい号」の実装実験に先立ち、日常的な余暇・レクリエーションに対する潜在的な需要を把握するためのモニターツアーを実施した。延べ14名が参加し、ツアー後に参加者へのアンケート調査を実施した。

【「えんじょい号」モニターツアーの概要】

- ・運行主体：NPO法人JIN、NPO新町なみえ
- ・実施主体：早稲田大学都市・地域研究所
- ・運行日時：8月4日～6日 午後
- ・対象範囲：杉内仮設住宅の「なかよし号」の会員
- ・使用車両：マイクロバス
- ・運行形態：運行主体・実施主体が企画を立案し、参加者を募集
- ・利用料金：無料

早稲田大学 × 新ぐるりん企画 新ぐるりんこモニターツアー
◎ 杉内多目的運動広場仮設住宅

生け花 × 陶芸体験 × 歴史文化

8月4日(月)

午後1時～4時ごろ



生け花体験コース
※費用：¥300

～スケジュール～

13:00 サポートセンター杉内前集合
 13:30～15:30 NPOにて体験(¥300)
 (フラワーアレンジメント
 その他交流など)
 16:00 サポートセンター杉内前帰着

～持ち物～

・特になし(お花はこちらで用意しますが、持ち込みいただいても構いません)

8月5日(火)

午後1時～4時ごろ



陶芸体験コース
※費用：¥1500

～スケジュール～

13:00 サポートセンター杉内前集合
 13:25～15:25 万古焼き体験(¥1500)
 15:55 サポートセンター杉内前帰着

～持ち物～

・特になし

8月6日(水)

午後1時～4時ごろ



歴史文化コース
※費用：¥1000

～スケジュール～

13:00 サポートセンター杉内前集合
 13:15～13:55 ふるさと村周遊(¥200)
 14:20～15:20 岳温泉で一休み(¥800)
 16:00 サポートセンター杉内前帰着

～持ち物～

・暑さ対策一式(タオル・水筒・帽子)
 ・入浴道具一式

みなさんのご自宅～集合場所間は新ぐるりんこ「なかよし号」で送迎します。ご利用ください！
 ※新ぐるりんこモニターツアーは、定員になり次第締め切らせていただきます。お早めのご予約をお願い致します。

浪江町サポートセンター杉内：
二本松市杉内多目的運動広場仮設住宅内
早稲田大学佐藤滋研究室：
東京都新宿区大久保 3-4-1 55N7F-10A

お問い合わせは 担当までお気軽にどうぞ！！

0243-55-2630 担当：高木
(サポートセンター杉内)

図-14 「えんじょい号」モニターツアーの募集チラシ

アンケート調査の結果概要を、以下に整理する。

【アンケート調査の結果概要】

① 性別・年齢

参加者14名のうち12名が女性で、75～84歳が11名と、「なかよし号」会員と同様の構成となっている。

② モニターツアーの感想

モニターツアーの感想では、「とても楽しかった」10名、「楽しかった」4名で、全員から高評価を得た。

③ モニターツアーの費用

今回のモニターツアーでは、外出先での支出については参加者負担としたが、「安い」、「とても安い」を合わせると7名、「どちらとも言えない」が7名であり、意見が分かれる結果となった。参加日によって支出額が異なることが要因と想定すれば、1000円前後が気軽に参加できる支出額と考えられる。

④ モニターツアーの時間

参加者の年齢、実施時期が盛夏であること、さらには「なかよし号」の利用が少ない時間帯ということらを考慮し、午後1～4時でツアーを実施した。「とても短く感じる」「短く感じる」をあわせて12名、「どちらとも言えない」2名という結果であった。

⑤ 今後の参加意向

今後のツアー参加への意向については、「参加する」8名、「内容によっては参加する」6名であり、半日程度の外出への潜在的なニーズのあることが確認できた。

⑥ まとめ

モニターツアーの参加者へのアンケート結果から、おおむね好感をもって受け入れられており、日常生活の一部としての娯楽・余暇を目的とした外出に対する潜在的な需要が確認された。

また、バスの往復時間等での意見では、「終日のツアーは楽しいが、非常に疲れる」、「少人数で気楽に過ごせた」といった意見があったほか、「もう少し大勢の方が楽しい」という意見もあり、個々の体力・体調等に合わせたツアー内容が必要であることがうかがえる。しかし、これまで大型バスでの温泉、花火見学等のツアーが実施されていることを考慮すると、「えんじょい号」で小グループの娯楽・余暇に対応していくことで、潜在的ニーズを顕在化させることが可能になると考えられる。

b) 「えんじょい号」実装実験の実施

モニターツアーの結果をふまえて、安達仮設住宅において「えんじょい号」の実装実験を実施した。

実装実験の結果は、概要に示すように往復で平均約225kmの運行をしており、モニターツアーと比較すると長時間のツアーとなっている。

「えんじょい号」利用者を対象としたアンケート調査を実施し、52名から回答を得た。また、実装実験終了後に、参加者（22名）へのヒアリング調査を実施した。

【「えんじょい号」実装実験の概要と実施結果】

- ・運行主体：安達仮設住宅自治会、NPO新町なみえ
- ・実施主体：早稲田大学都市・地域研究所
- ・運行日時：10月27日～11月28日（11月29・30日は十日市祭りへの送迎を実施）
- ・対象範囲：安達仮設住宅居住者及び友人・知人
- ・使用車両：ミニバン（定員8名：ドライバー含む）
- ・運行形態：利用者が目的地等を設定し、サポートドライバーに依頼
- ・利用料金：無料
- ・運行回数：14回
- ・利用人数：延べ76名（重複除く60名）
- ・走行距離：平均約225km／回

アンケート調査及びヒアリング調査の結果を以下に整理する。

①運転免許の有無

運転免許を保有している人が28名、保有していない人が24名であり、過半数が運転免許を保有者であった。

さらに運転免許保有者の内、27名は自由に使用できる自動車を保有しており、日常の移動には不自由していないことが分かった。

②「えんじょい号」利用の契機（複数回答）

「えんじょい号」利用の契機としては、「人から聞いた、誘われた」が35名、「掲示板、チラシを見て」が28名、「企画が面白そうだった」13名であった。

企画内容という個人の好みよりも、友人・知人と誘い合わせてグループで出かけることに参加の重点がおかれていることがうかがえる。

③「えんじょい号」の運行が無い場合の過ごし方（複数回答）

「えんじょい号」の運行が無い場合の過ごし方としては、「自宅にいる」、「近所に出かける（スーパー等への買い物含む）」が過半を上回っており、「他の手段で遠くに出かける」と回答した人は20%未満であった。

この結果から、「えんじょい号」の運行が、「グループでの外出」という表面化していないニーズを顕在化させたことがうかがえる。

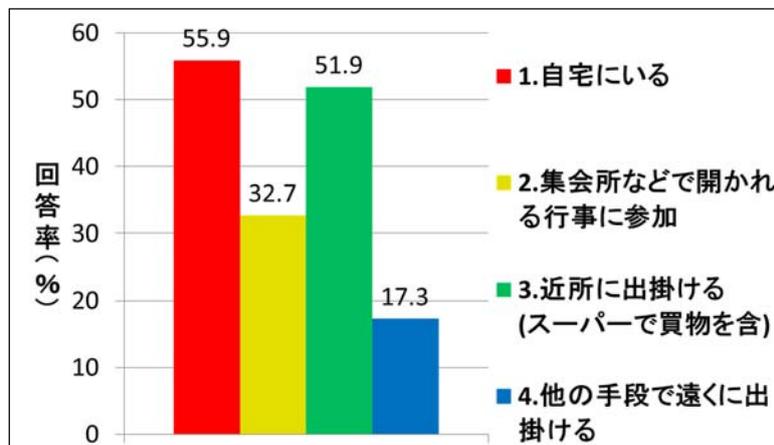


図-15 「えんじょい号」の運行が無い場合の過ごし方

④「えんじょい号」の良い点（複数回答）

「えんじょい号」の良い点としては、「自分たちで行き先を決められる」が最も多く、「複数人で行かれる」、「自宅から目的地まで直接行かれる」の順に多い結果となった。

目的地を決定する段階から、グループでの外出を楽しんでいることがうかがえ、主催者側が企画して参加者を募集するツアーとは異なるニーズのあることが分かる。

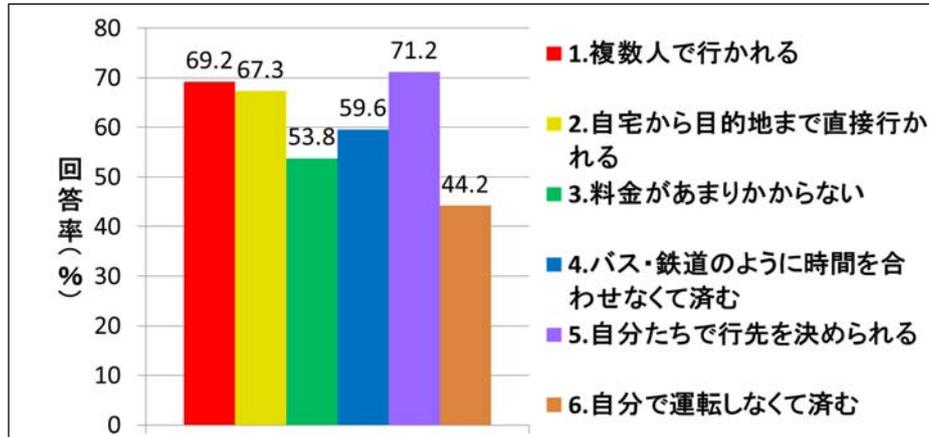


図-16 「えんじょい号」の良い点

⑤「えんじょい号」の改善を望む点（複数回答）

「えんじょい号」の改善を望む点は、良い点と比較して回答数が少なく、「利用が無料であること」が8名、「行きたい時に必ずしも乗れない」が6名となっている。

回答人数は少ないものの、「なかよし号」と同様に無料ということに対する遠慮・気遣いが参加へのハードルとなることが分かる。

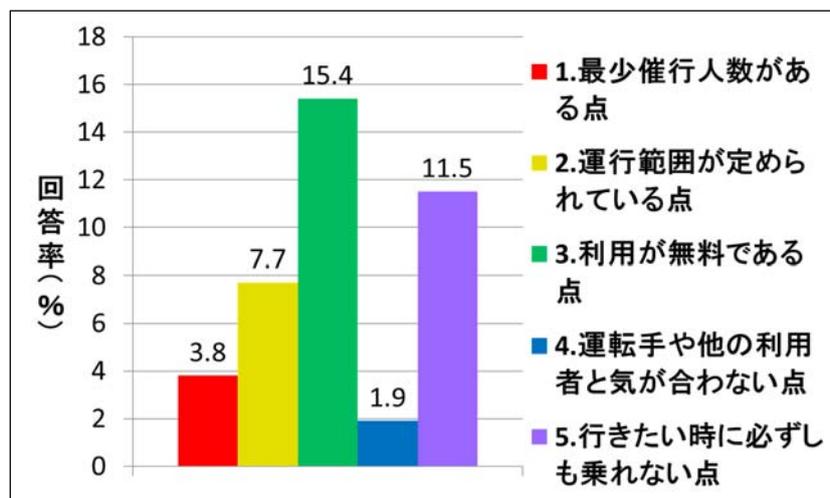


図-17 「えんじょい号」の改善を望む点

参加者へのヒアリング調査の概要、主な意見は、以下のとおりである。

【参加者ヒアリング調査】

- ・実施日時：平成26年12月6日（土） 午後1時～3時
- ・実施場所：福島県二本松市安達運動場仮設住宅 集会所
- ・実施方法：6～9名のグループヒアリング

表-2 ヒアリング調査での主な意見

質問項目	利用者の意識・行動・感想など
・利用する契機	・友人から誘われた
・「えんじょい号」を 娯楽目的で運行す ることの意義	・「えんじょい号」という機会がないと出かけない。普段でない 人が出掛けた。 ・運転免許を保有していない。 ・買い物程度でしか運転しない。長距離の運転に不安がある。
・団体で行楽する意義	・仮設内でのイベントはあるが、参加する人は決まっている。 ・「えんじょい号」の運行を機に友人と集まることができる。 ・利用者の間で共通の話題ができる。
・普段の交通について	・二本松市街地へ向かうバスを利用している。 ・近くであれば知り合い等に同乗させてもらう。
・受け入れ可能な負担	・例えば大内宿なら1人1,000円程度でそれに加え食費等 ・場所によっては3,000円程度でもよい
・欠点、改善を望む点	・運転手に「無料」で運転してもらうのは申し訳ないのでそれ相 応の料金を支払う方が良い。 ・もっと大きい車両にしてほしい。
・希望する目的地、利 用頻度など	・季節で行きたいところが異なる。 ・1か月に1から2回程度参加したい。
・その他	・運転手は、仮設内の顔見知りの人の方がよい。 ・行き先は、自分たちで企画したい。 ・メインのアイデアを中心に運転手あわせてみんなで相談した い

b) 「えんじょい号」実装実験の成果

アンケート調査結果から、「自分たちで行先を決められる」「複数人で行かれる」を利点としてあげる割合が高く、「1月に1～2回利用したい」という意見もあり、友人・知人と自由に遠出することへの潜在的なニーズの大きいことを明らかにすることができた。

また、利用の契機として、「人から聞いた・誘われた」が最も多く、コミュニティのリーダーによる情報発信だけでなく、利用者を介した情報伝達により利用者が拡大していることがうかがえる。

さらに、えんじょい号の利用という共通の体験により、コミュニケーションが活発になる、友人・知人の範囲が広がるといった効果が認識されており、「えんじょい号」の運行が、仮設住宅内の交流を活性化させることが明らかとなった。

以上のことから、町外コミュニティを核としたネットワーク・コミュニティの形成において、「えんじょい号」はコミュニティ内の人的交流の範囲を拡大するとともに、密度を濃くする効果のあることが明らかとなった。

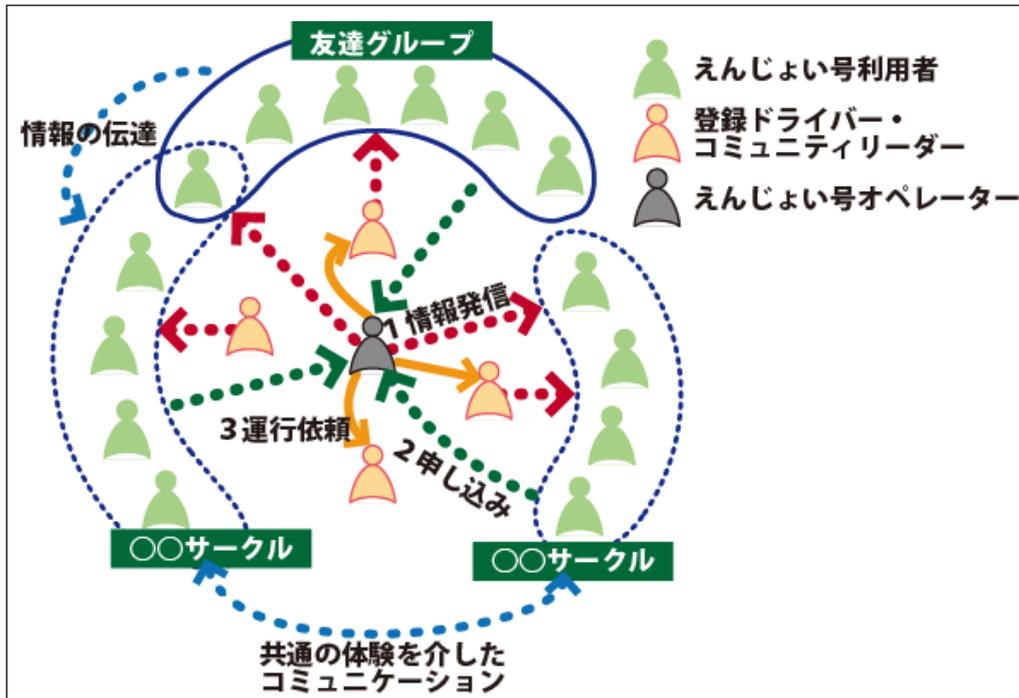


図-18 「えんじょい号」の参加者拡大のイメージ

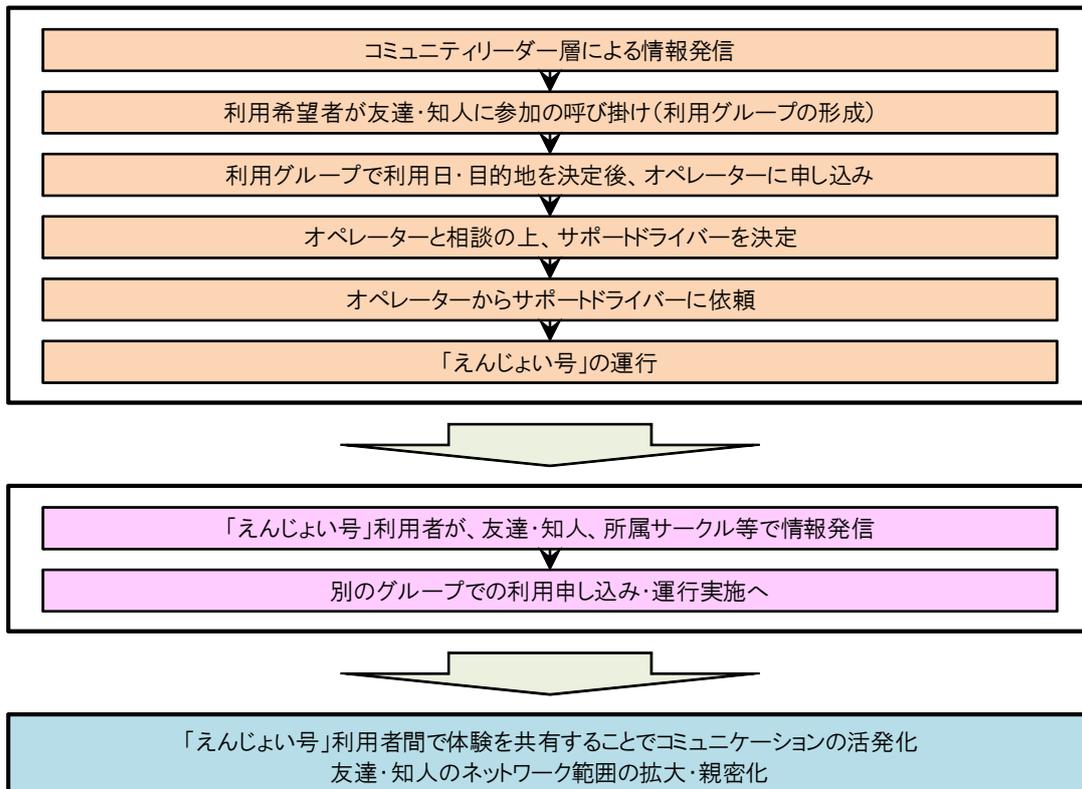


図-19 「えんじょい号」利用と利用者拡大のフロー

3. 「おげんき発信」システムの開発

本年度は、「おげんき発信」導入の第1段階として、図-20及び21に示す2タイプの構築・導入を図ることとし、浪江町関連のイベント、NPOや被災者関連住宅自治会などと連携し、「おげんき発信」の広報に時間を割いたが、利用者増という形での成果は得られなかった（3みまもりセンターで合計6名の利用者）。

NPO法人、自治会との協議等を通じ、これらの浪江関連組織では、被災者支援対応等で本来の組織が目指す業務等とのギャップや被災者対応による時間的余裕の欠落により、「みまもりセンターの設置・運営」による業務負担の増加に対応することが難しい状況であり、利用者の増加を図るインセンティブに乏しいことが判明した。

また、仮設住宅自治会により、個別訪問による見守り、声かけ等が実施されている仮設住宅では、「おげんき発信」導入の必要性が低だけでなく、「おげんき発信」の導入が、フェイスtoフェイスの見守りが無くなるという潜在的な不安があることもうかがえる。

「おげんき発信」のみまもりセンターは通常市町村の社会福祉協議会が担うことが多い。その理由としては、おげんき発信の主たる対象者である「独居高齢者」のケアは民生委員の業務の1つであり、民生委員と繋がり強い市町村社協は「おげんき発信」のみまもりセンターを運営する意味づけを見出しやすい組織である点にある。

この点を踏まえ、今後のおげんき発信の利用拡大は浪江町社協との協業あるいは自治会へのインセンティブを考慮した対応等を導入した形を模索し、プロジェクト終了後の継続を担保できる仕組みの整備を試行していく。

また、平成27年度に予定されているNPO新町なみえを運行主体とする「なかよし号」と連携するシステムの構築を目指す。

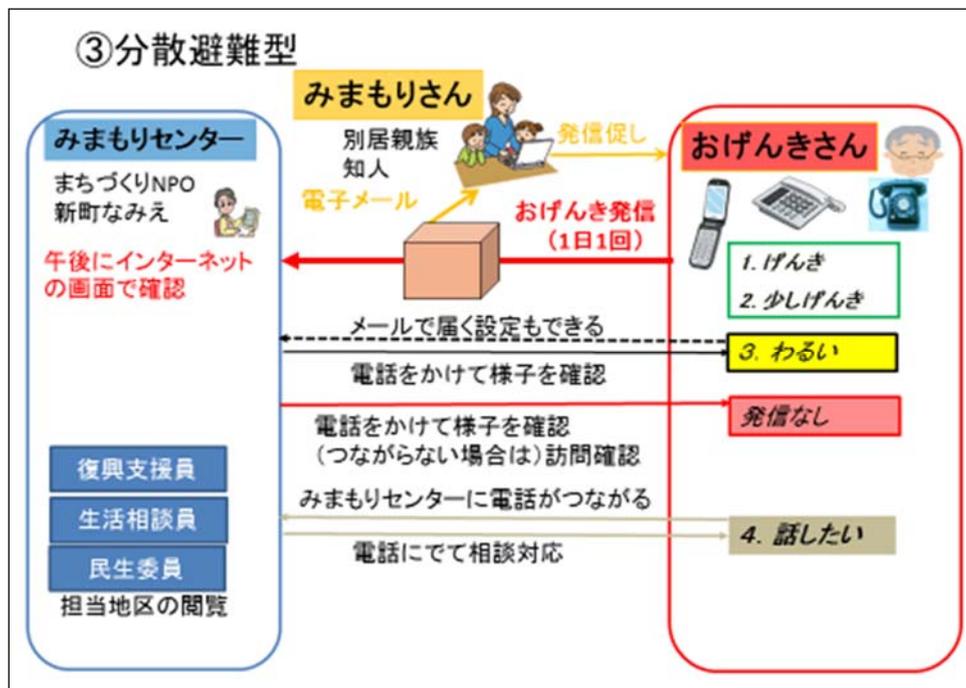


図-20 電話登録型

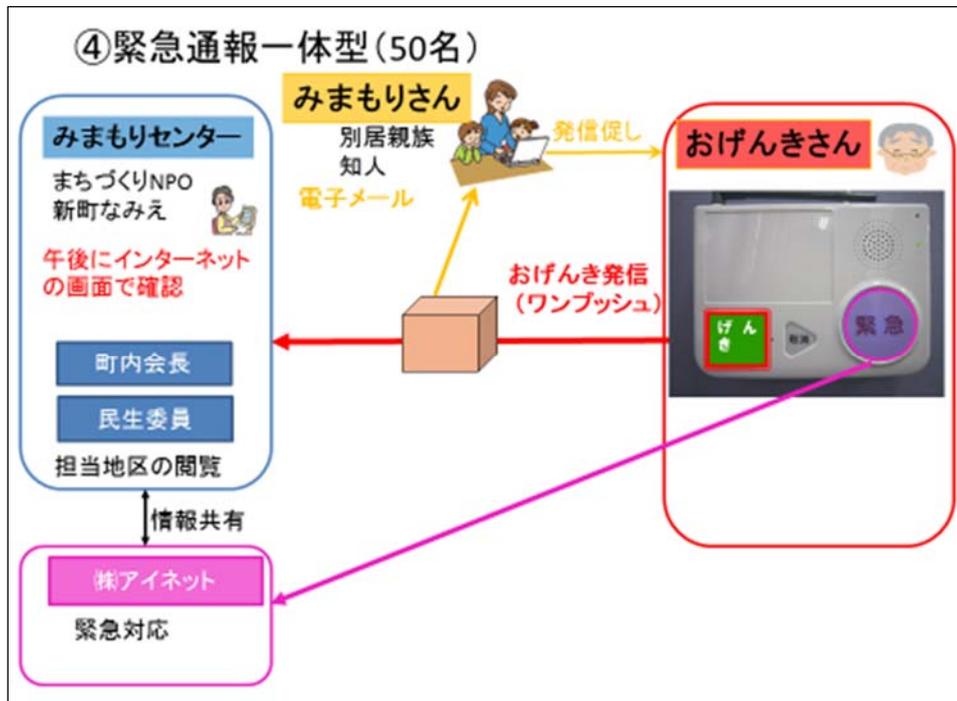


図-21 緊急通報一体型

4. 「地域包括情報システム」の開発について

地域包括情報システムは、図-13の包括的生活サポートシステムの一部を構成し、情報のハブになる「浪江町復興まちづくり協議会」のメンバー等にiPadを配布して、情報のやりとりをしている。結果として、FaceBookを用いて「なみえ情報ネットワーク」という公開グループで200名を超えるメンバーを中心に日常情報の発信、応答、相互交流が進んでいる。この間、出前も含めて使用講習会を繰り返して、配布者の半数以上が、主体的に情報発信を行うことができるようになった。

この成果は、年度内の浪江町におけるタブレット端末の希望者全戸配布に繋がり、上記のFaceBookでの「浪江ネットワーク」グループのやりとりも含めて、浪江町民iPad貸与者は、すべて、新規配布タブレットに移行することとした。浪江町による情報発信も「つながろう浪江」というFaceBookサイトが中心であり、これまでiPad講習で積み上げたノウハウを利用して、情報交換のネットワークの拡大充実、濃密化をはかった。すなわち、これまでの情報のハブとなっているiPad使用者と共に、新規タブレット使用者も含めて、継続的な講習を行った。こうして、これまでのiPad使用者には、スムーズな新タブレット使用への移行とともに、新タブレット使用者も含めて、FaceBookのみならず、Line、Skypeなど様々な特性を持ったコミュニケーションツールの活用に関する講習を進め、情報ネットワークの拡充を進めた。

以上に述べたことと、おげんき発信、新ぐるりんこ会員による情報が集積されることにより、当初想定した「包括的地域情報システム」を含む「包括的生活サポートシステム」に進化するのであり、今後、仮設住宅が順次廃止になり、避難地域での復興公営住宅、町外コミュニティへ移行する時期において、この仕組みはますます重要になるものである。

【タブレット型情報端末の講習会の実施概要】

- ・実施主体：NPO新町なみえ
- ・実施場所：二本松市民交流センター／NPO新町なみえ事務所
- ・実施日：平成26年5月24日／7月5日／9月20日／11月15日
- ・講習内容：タブレットの基本操作、Facebookの利用方法、Skypeの利用方法等
- ・講習目的：Facebookグループ「なみえ情報ネットワーク」への参加を促し、情報交流・共有化の促進を図る

(3)総合評価システム開発G (安藤清志)

1. 質問紙調査

平成26年度は、避難住民への面接調査で得られた結果を参考にしながら、「喪失」の心理的影響を数量的に捉えてその規定因を探ること、自由記述への回答から住民が抱える問題を把握することを目的として質問紙調査を実施した。

主要な質問項目、尺度は以下の通りである。

【主要な質問項目・尺度】

- (1) 住宅の所有形態／住宅の所在地
- (2) 震災前
 - ①住所および所有形態
 - ②家族人数、職業、居住年数
 - ③健康状態
 - ④生活満足度
 - ⑤ソーシャル・サポート尺度 (6項目)
- (3) 被害と避難
 - ①被害の程度
 - ②犠牲者の有無
 - ③現在の場所に居住するまでの期間
 - ④転居回数
- (4) 現在の状況
 - ①家族人数
 - ②ソーシャル・サポート尺度 (6項目)
 - ③GHQ-12
 - ④生活満足度
 - ⑤主観的幸福感尺度 (3項目)
 - ⑥集団アイデンティティ
- (5) 心理的ウェルビーイング尺度12項目 (自己受容、肯定的人間関係、自律性、環境制御、人生目的、人格的成長、各2項目)
- (6) 生活の変化 (7項目) 自然に親しむ機会、好きな食べ物を食べる機会、家族との団らんを楽しむ機会、自由に買い物をする機会、身体を動かすこと、など。
- (7) 社会的活動性4項目 (仮設住宅住民)
 - ①杉内仮設におけるなかよし号運行に関する質問
 - ②将来の居住希望
- (8) 社会的活動性4項目 (仮設住宅以外)
 - ①将来の居住希望
- (9) 困っていること、不満 (自由記述)
- (10) 楽しみにしている事、生きがいを感じる事 (自由記述)

a) 手続き

質問紙の配布は、①さまざまな行事や会合において住民に直接配付する、②仮設住宅および借上げ住宅の自治会長に調査用紙の配付を依頼する、という方法でおこなった。①に

関しては、25年度末に実施された「みらい号」による「バス中交流会」に参加させていただき、帰路、参加者に調査用紙を配付した（約60部）。②に関しては、3.11復興の集いに参加していた自治会長に直接配付を依頼した（約600部）ほか、残りの自治会長には文書にて配布を依頼し、協力が得られた場合には、必要部数を送付した。回答者には、回答した質問紙を郵送にて指定された宛先に送付するように依頼した。結果、2014年3月下旬～5月末に1050部を配布、同年12月末までに611部を回収した。

b) 結果1～数量的分析

(1) 回答者の性別と年齢

回答者の性別は男性275名、女性270名であり、ほぼ半数ずつとなった（未回答51名）。年齢は、60代が187名（34.3%）、70代が165名（30.3%）と多く、50代が82名（15.0%）、80代が64名（11.7%）と続いた。なお、以下の分析は50代以上の回答者を対象としたものである。

(2) 居住形態

回答者の居住形態は、仮設住宅が370名（66%）、借上げ住宅（公営住宅、公務員宿舎を含む）が135名（24.1%）、自己所有が44名（7.8%）であった。

(3) 同居家族メンバー数

表1は、震災前から現在に至る同居者数の変化を示したものである。増加したものはほとんどおらず、全体の53%の回答者は家族数が減少していた。



(4) ソーシャル・サポート（6項目の合計）

ソーシャル・サポート得点は、震災前の平均が13.67であったのに比べて現在の平均は11.41であり、全体的にソーシャル・サポートが低下している。

(5) 転居回数

回答者は、平均して4.86回の転居を経験していた。

(6) 精神的健康

図1は、年代別のGHQ-12得点の平均値を示したものである。数値が大きいほど精神的に不健康であることを示す。各年代とも、得点の平均値は6.0～7.0の範囲にある。これは、同時期に実施されたインターネット調査（東洋大学HIRC21）の結果と照らしてみてもかな

り大きな数値であり、今回の調査対象者の心理的健康の程度がかなり低いレベルに止まっていることがわかる。

(7) 心理的ウェルビーイング

6つの要素（各2項目）ごとの平均値を算出したところ、全般的に上述のインターネット調査で得られた結果と比較して低い水準にとどまっていた（図2）。

(8) 居住形態による比較

①精神的健康 回答者を仮設住宅、借上げ住宅、自己所有住宅に居住するグループに分け、群間の比較をおこなった。その結果、精神健康度（GHQ-12による）の高さは「自己所有群＝仮設住宅群＞借上げ住宅群」の順になり、借上げ住宅住民の心理的健康度が低いことが明らかになった。

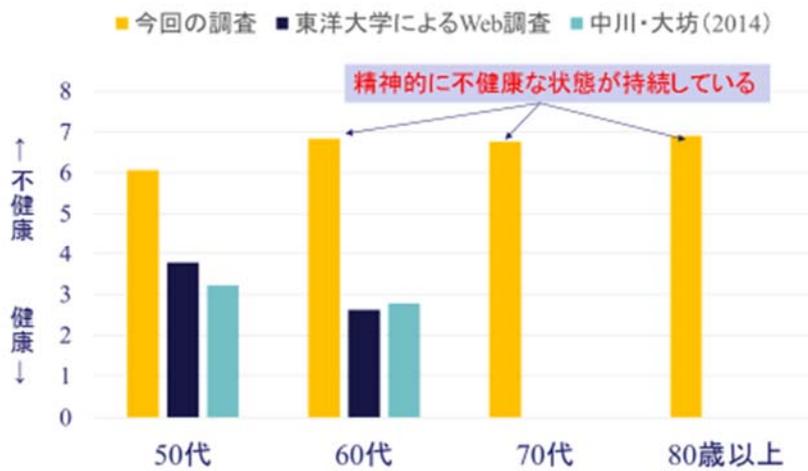


図-22 年代別にみた精神（不）健康度

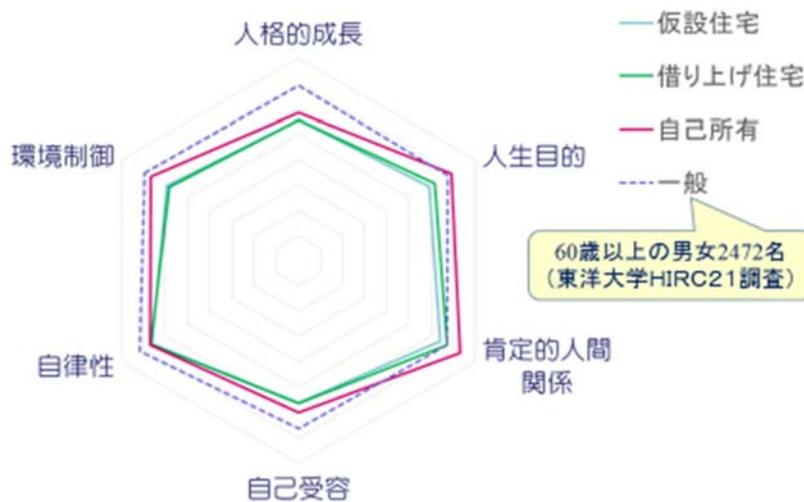


図-23 心理的ウェルビーイング

- ②心理的ウェルビーイング 心理的ウェルビーイングの高さは「自己所有群>仮設住宅群=借上げ住宅群」の順となり、自己所有群の心理的ウェルビーイングが高いことが示された。要因間の因果関係は必ずしも明確ではないが、これらの結果は、借上げ住宅居住者の場合、居住地域においてネットワークが未形成のため精神的健康度が依然として低下していること、自己所有群においては居住形態を自ら決定し家族間のサポートが回復することなどによって心理的ウェルビーイングが高まっていることを示唆している。
- ③生活の変化 全般的に、それぞれの活動を行う機会が少なくなったと評定する傾向があった。7項目に対する評定の合計値は、借上げ住宅群のほうが仮設住宅群より高かった。これは、借上げ住宅群の回答者が、震災前の生活に比べて生活の自由度が低下していると考えていることを示している。
- ④社会的活動性と精神的健康の関係 社会的活動性（4項目の合計値）と精神的健康（GHQ-12）の相関関係を男女別に分析した結果、仮設住宅群においては、女性では有意な相関が認められないのに対して、男性では負の相関（社会的活動性が高いほど精神的健康も高い）が認められた。これに対して、借上げ住宅群においては、男性では相関が認められないのに対して、女性で有意な負の相関が認められた。

（まとめ）

震災から3年数ヶ月経過した時点においても、精神的健康度は全般的に低い水準にとどまっている。とくに、借上げ住宅に住む回答者はその傾向が強く、避難によって生じた生活上の変化が回復していない様子がうかがえる。また、社会的活動性と精神的健康の関係に関する結果は、「新ぐるりんこ」や情報ネットワークの活用によって社会的活動性を高めるための働きかけを行うことが重要であること、さらに、仮設住宅住民の場合は男性に対して、借上げ住宅住民の場合は女性に対して、とくに重点的に行うべきことを示唆している。

c) 結果2～自由記述欄への回答

自由記述欄への回答は、記述量やテーマの多様性に関して個人差が大きかった。そこで、以下の手続きによって、内容の分類をおこなった。

- ・各回答者の記述をパソコン上でテーマごとに分解する（それぞれを「1件」とする）。
- ・各件の内容の類似性に基づいて、それぞれをより大きなカテゴリーにまとめる。
- ・カテゴリーにまとめる作業の過程で、適宜、カテゴリーの統合や各件の再分解をおこなった。

実際には、複数のカテゴリーにまたがると思われるものや、特殊な内容でカテゴリーを構成することが不可能なものなどがあり、これらは以下の分析からは除外してある。したがって、以下にまとめられた内容は、回答者全体の記述内容を広く概観するためのものである。

1. 困っていること、悩んでいること

(1) 心身の状態に関する訴え

- ・精神的苦痛(13件) 「くやしきばかりです。この生活を味わった人達だけのつらさ

です。」 「心の中はいつもからっぽ！そんな感じです。」など。

- ・心身の悪化（への懸念）（16件） 「体の不調を感じ限界をかんじている。少しでも希望のもてる日々を送りたい。」「健康面で夜中に目がさめると次なかなかねつかれず日中ボーッとしている。」など。
- ・寂しさ（23件） 「近くに知っている人が少なく、皆離ればなれでなかなか会う事ができずとても淋しい」 「3年の仮設生活で交流あった人達との別れがづらい。」など。
- ・怒り（6件） 「原発再稼働や輸出等の話を聞くたび身体が震える程怒りを感じる。」「過去には原発と共に生き、最後に命（全てを）を失った。原発にとられた。」など。

(2) 避難生活と震災前の生活との解離

- ・震災前の生活（思慕）（14件） 「浪江に住んでいた時は野菜や花を作って楽しんでいたが、それが出来ないのが淋しい。」「仲間と旅行したり、湯入りしたり、ささやかな喜びがあった。今は、普通の生活が出来ない。」など。
- ・帰還への想い（15件） 「帰りたいです。一日も早く帰りたいです。」「せめて生きているうちに古里浪江に帰りたいたいものだと思います。古里浪江を思い出してはなみだ出ます。」など。
- ・自宅（浪江）の状態に関する心配（18件） 「1年半後くらいからネズミの被害が出始めた。このままでは住めなくなるだろう。」「雨漏れしカビが生え、多いネズミ柱かじられいたる所に糞がいっぱい。」など。
- ・諦め（5件） 「現在は、浪江に帰る事等が、夢になりました。」「生まれてから70年以上住んでいるので外の土地には住みたくない。そう思ってみても現実にはだめだろうとあきらめている。」など。
- ・将来への不安／不確定な状況（37件） 「住む所が安定してなく、前も見えなく夢も持てない。」「帰還困難区域、帰ることが出来ないなら出来ないとはっきりしてほしい。」「気持ちが、落ち着かず、浮き草状態です。」など。

(3) 避難生活に伴う諸問題

- ・対人関係の困難（10件） 「移住して間がないので仲々隣近所になじめず何からしたら良いのかわからない。」「今までは夫婦で話もよくしたが、現在ではお互いのストレスや不満も出て来て話し合う時間も少なくなった。」など。
- ・介護／看護（3件） 「母の介護で落ち込んだりと、部屋から出なくなった暮らしです。」「浪江にいるときと違って、どこに行くにも母を連れて歩かなくてはならない。」など。
- ・住環境への不満（仮設59件、借上げ14件） 「仮設住宅で死にたくありません。仮設住宅の生活は苦しいです。」「仮設はせまくストレスがたまり限界。」「仮設住宅より、個別住宅の方が、気持ちの上では大変で有るのに、公的な援助、情報もない。」「浪江の自宅にいた時より、近所づきあいはないし、誰が住んでいるかわからないし、なんとなくいやです」など。
- ・自治会活動の困難・不満（6件） 「仮設の自治活動、浪江でもそうでしたが、わずらわしい」「自治活動・ふれあい活動に資金が足りない。」など。
- ・除染の効果に関する疑問／放射線・原発への不安（16件） 「現在も原発より放射性物質が出てきていると思うと不安。」「放射能への不安、除染の効果や同じ地域でもホットスポットがあること。」など。

- ・東京電力・行政への不満・不信・怒り(26件) 「政府、その他機関は机上の空論でなく、被災地に出向いて避難者と同じ生活をしてから物事を決定すべき。」「町の情報が入ってこない。文書などが送付されて来るが、あまりにもぶ厚い物で読む気にもならない。」など。

(4) 賠償金に関する不満と周囲の無理解

- ・賠償格差への不満(18件) 「仮設住宅には家賃がかからないのに、住宅を購入して自分の責任で前向きに生きようとしている人には何の援助も無い。」「区域再編の賠償の格差は問題が生じるので、ある程度一律にしてほしい。」
- ・賠償額への不満(19件) 「賠償金(10万円)が少ない為、多くの人達が毎日不安な生活をしている。あと5万でも増やして欲しい。」「金がない。なにもない。ふさげるな。」など。
- ・周囲の無理解・誤解／風化(13件) 「東電の事故の為、このような生活をしているのに賠償をしているからと思われているのが残念です。」「仮設から一步でると必ずだれかに会い、常に人の目が気になります。」など。

(まとめ)

仮設住宅に住むという点は共通していても、仮設住宅そのものも地域や規模、住宅の構造が異なるほか、個々の回答者の喪失の種類と規模、家族状況の変化の様相など、避難生活の条件は多様である。当然、記述されたマイナスの側面およびプラスの側面もきわめて多様なものとなっている。

家屋や仕事を失い、狭い仮設住宅で長期間生活している回答者は、心身の状態の悪化が持続しているという強い訴えがある。また、そうした心理状態に陥る背景には、帰還の時期、仮設住宅後の生活、放射線の影響などあらゆる面での不確実性がある。そうした状況を引き起こした東京電力、適切な対応をとれない行政に対する怒りや不満も根強い。

不安定かつ不慣れな住環境において、家族関係や地域住民との心理的葛藤が二次的なストレス源になっていることもうかがえる。また、賠償金の額そのものが低いこと、金額を決定する条件の根拠が避難住民の多様性に対応しきれていないことが強い不公平感を生み出している。

一般に、人は生活の中で比較的自由にコミュニケーションの相手を選択し、自己概念や価値観を確認することで心理的な安定を得ることができる。仮設住宅における生活は、その自由度が制限されており、借上げ住宅においてはさらに困難な状況になっている。ネットワーク・コミュニティの構築は、コミュニケーションの対象となる浪江町民の数と多様性を増すことによって、それぞれの避難場所で生活する町民の心理的安定を高めるだけでなく、個人の訴えを集会的運動としてまとめ上げることで町民一人ひとりの心理的ウェルビーイングを高める可能性がある。

2. 楽しみや生きがい

(1) 趣味

- ・活動(運動、音楽、レジャー)(86件) 「浪江の時代からの合唱活動していて楽しい。」「仮設の人たちと、フラダンスを初めました。月に2回、楽しみになってきました。」「週1回の体操に行ってしり合いの顔を見て体操して来るのが楽しみです。」「趣味が手芸

で、親しい人たちが来た時に作ったものをあげて喜ばれています。」など。

- ・草花・野菜の栽培(15件) 「毎日どこで花をさかせて仮設の皆さんと育て方など話をするのが楽しみです。」「仮設内に1坪ぐらいの畑を作り楽しみです。」など。

(2) 人々との交流

- ・浪江町民との交流(29件) 「浪江町民の来る場所には絶対的に参加し、懐かしさと嬉しさで元気頂いて帰宅出来る」「浪江の人達と逢っておしゃべりをする事ですね。」など。
- ・友人との交流 (9件) 「仲のよい友達と会ったりすること。」「何ヶ月に一度友人と連絡取り話出来るのが楽しみです。」など。
- ・地元との交流(6件) 「地元の人達に元気づけられ励まされて、とてもありがたいです。」「地区の人達の親切さに感謝して居ります。地区のグラウンドゴルフに加入して。」

(3) イベント参加

- ・仮設内のイベント(29件) 「仮設の月間行事をいつも楽しみにしています。」「仮設内で季節行事に参加し入居されてる方々と楽しむことが出来る。」など。

(4) 家族の絆

- ・孫や子どもと会う機会(24件) 「時々孫のところへ行って会って来ること。孫の成長が楽しみです。」「私には子供がいてその子たちに元気をもらいました。子供たちの力が出せる世の中にいなければいけません。子供たちの成長が私の楽しみです！」など。

(5) 社会的活動

- ・自治会活動/世話役(11件) 「避難している浪江町民の今の役員をしているので、多忙ではありますが、皆の世話を出来ることに生きがいを感じる。」「ボランティアでなみえの方々を訪問していること」など。

(6) 古里の確認

- ・自宅(浪江)に帰ること(6件) 「月に一度自宅を見に行くのがたのしみです!」「一時帰宅して浪江の我が家の空気にふれた時が一番和みます。」など。

(まとめ)

避難住民の中には、不自由な仮設住宅の生活においてもさまざまな活動の中に楽しみを見出す人たちも多い。とくに、仮設住宅で開催されるさまざまなイベントや自分たちが構成する会に参加すること、また、個人個人の趣味に時間を割くことが多くの人々の楽しみとなっている。活動そのものに加えて、これらが町民同士でコミュニケーションを活発に行い、浪江町民の一人であることを確認する場となっている。一方で、避難生活の場に以前の趣味を生かす環境がなかったり、新しい趣味や活動を始めようとする気力が乏しい場合には、震災前に楽しんでいた趣味を剥奪されていることに注目してしまう人もいる。また、「強いて言えば」という表現の中に、本気でこうした活動にのめり込めない姿もうかがえる。

子や孫と離れて仮設住宅や借上げ住宅で生活している人たちは、子や孫と会って成長を

確認する機会を楽しみ・生きがいと感じている。また、数は多くないが、自治会活動やボランティア活動を通じて避難者をさまざまな形でケアすることに生きがいを感じている人もいる。

さまざまな喪失と生活環境の変化が大きなストレス源となることは質問紙調査からも明らかであるが、そうした状況の下でも希望をもち新しい可能性を開こうとする人々は、コミュニティの中でも重要な存在である。それぞれの町民の喪失の大きさや種類が異なる中で、生活再建や心理的な「回復」のスピードもさまざまである。その中で、「前向き」な人々の活動は、他の人々にとっての役割モデルとなったり、新しい可能性に気づかせてくれるのである。ネットワーク・コミュニティの構築は、こうしたプロセスを促進させることに貢献すると思われる。

2. えんじょい号利用に伴う心理プロセスの評価

ネットワークコミュニティの形成という目的からすると、「新ぐるりんこ」の運行にあたっては、より多くの人々が継続的に利用し、かつ、利用に伴う満足感が未利用者の開拓を動機づけることが必要となる。そこで、グループ面接における発言内容から利用者の心理について検討することとした。

12月6日に安達仮設住宅において新ぐるりんこ実装実験に参加した住民のヒアリングが浅野・森本グループによって実施された。当グループは5名が参加し、3グループに別れて実施されたヒアリングを周囲で傍聴する方式で、利用に関わる参加者の意識について情報を収集した。実施後、3グループのヒアリングを傍聴した5名が録音記録を参照しながら意見交換を行い、心理学的視点から利用者の意思決定や利用に伴う満足感等について分析をおこなった。図3に示すように、具体的には、「日常コミュニケーション→情報接触→参加に関するコミュニケーションの活性化→意思決定(参加申し込み)→参加後のコミュニケーション(共通の話題、新しい話題)→利用満足→再参加希望・社会的活動活性化」というプロセスを想定した。

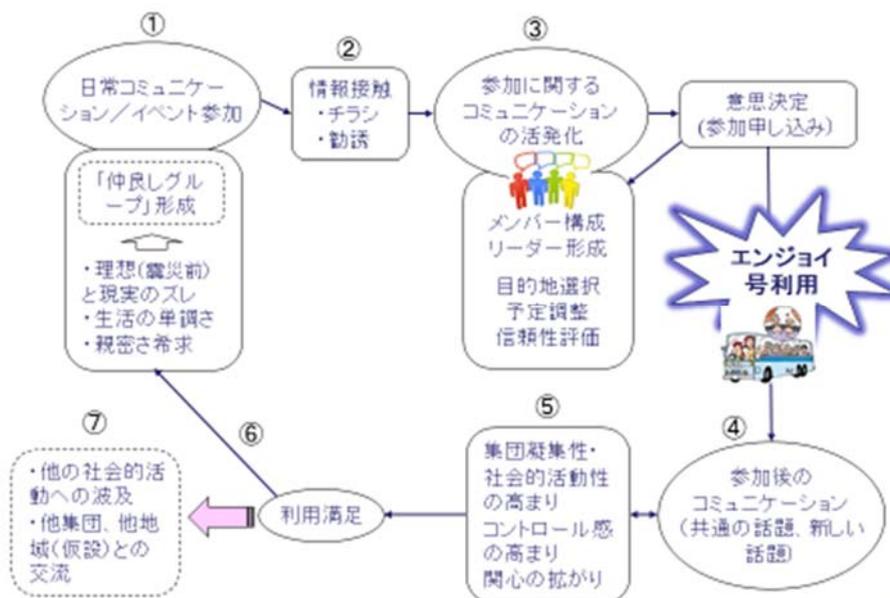


図-24 「えんじょい号」利用に伴う心理過程

- ①参加者は、仮設住宅において日常的に各種イベントに参加し、かなり活発なコミュニケーションをおこなっている場合が多い。これらの活動によって、ゆるやかな「仲良しグループ」が形成されている。ただし、仮設住民全体の中で割合は多くない。男性は少ない。
- ②仮設内のポスターや「えんじょい号」の存在、関係者からの勧誘などによって企画を知る。
- ③参加の決定前に、目的地の選択、グループの構成、他のイベントとの調整、運行や運転手に関する信頼性などに関してコミュニケーションが活発に行われる。住民自らが勧誘を行い、喜ばれる人もいる。今回は、役員（既に信頼性、知名度が高い）が関係している企画であることが信頼の基礎にある。グループ内のコミュニケーションによって合意形成がはかられ、集団としての意思決定（参加申し込み）が行われる。
- ④参加後、共通の話題でコミュニケーションが活発になる。運転手の方は、このことを認識している。また、単に回顧的に語るのではなく、次回の目的地など新たな話題を提供している。
- ⑤以上の経験は、グループのまとまりを強化し、全体的に社会的活動性を高めている。目的を自ら選択することなどから、コントロール感も高まっていると思われる。また、「中通り」に見所が多いことから、新たな関心を引き起こす機会を提供している。
- ⑥全体的に利用に伴う満足感と再利用の希望は非常に強く、この点からは、今回の実験は満足のおよく結果が得られたと評価できる。
- ⑦これまでの運行実験は、特定の仮設住宅内で試行的に行われたものであるが、エンジョイ号の運行は、ネットワーク・コミュニティ構築の中核を担うものであることを考えると、以後の運行に際しては、コミュニケーションの活発化や関心の高まりを他の生活領域に波及させること、他の集団や他の仮設住宅住民との交流の活発化に誘導するための働きかけが必要とされる（⑦は、今後の方向性を示すものであるため、他と区別して破線のボックスにしてある）。

（評価とコメント）

何回かの試行を経て、新ぐるりんこの運行が次第に軌道に乗り始めている。運行システムの改善と利用者の拡大を目指すことによって、ネットワーク・コミュニティの基盤が少しずつ形成されていく可能性がある。そのためにも、多様な避難住民のニーズを把握し、これらの人々の利用満足を引き出すような運行方法およびコンテンツ（目的地や車内での活動など）を検討する必要がある。

- ・えんじょい号の利用は、自らの経験を選択する機会を増大することから、利用者のコントロール感を高める効果があると考えられる。「目的地を自分たちで選ぶことがいちばんよかった」（運転手役の男性）。目的地の選択は、参加前の選択だけでなく、適宜行われる目的地近辺の見所／食べ処に関する選択も含まれる。これらの選択に伴う意見交換を促進するために、仮設内に旅の情報誌やパンフレットなどを備えた「えんじょい号コーナー」を設けるなど、さまざまな方策を検討する必要がある。
- ・えんじょい号は、個人よりもグループ単位での利用が前提になっている。したがって、えんじょい号の利用は、新たなグループ形成というより既存のグループの結びつきの強化という側面が強い。質問紙調査の結果に見られるように、住民の趣味は多様である。

それぞれの趣味にもとづく「サークル」をターゲットとして利用を促すことで、仮設内、仮設間の住民コミュニケーションが活発になることも考えられる。

- ネットワーク・コミュニティの構築という観点からは、利用者が利用の満足感を他者に伝達したり利用を促したりするような行為が頻繁に生じることが望まれる。そのための環境（記念写真を集会所に置くなど）を積極的に提供することも必要と思われる。
- 質問紙調査で明らかなように、避難住民は、家族の別居、避難地域再編、賠償金の額や格差、周囲の無理解などにより幾重にも「分断」を経験している。えんじょい号は、その目的に適合した住民には受け入れられているが、その過程で ①関心はあるが、積極的に参加の意思表示をしない住民 ②利用を希望していてもグループの構成過程で排除されてしまう住民が存在する可能性がある。えんじょい号の運行が新たな分断を生み出さないように注意する必要がある。

3 - 4. 会議等の活動

・実施体制内での主なミーティング等の開催状況

年月日	名称	場所	概要
2014.4.4	佐藤G打合わせ	早稲田大学	本年度の研究計画の共有。
2014.4.11	佐藤G打合わせ	早稲田大学	本年度の研究計画の共有。
2014.4.18	佐藤G打合わせ	早稲田大学	ゆいま～る那須視察勉強会の準備、内容共有。
2014.4.25	佐藤G打合わせ	早稲田大学	ゆいま～る那須視察勉強会の視察記録整理、内容共有。
2014.4.25	森本G打合わせ	早稲田大学	本年度の進め方。
2014.5.2	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の準備と内容共有。
2014.5.9	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の議事の整理と共有。
2014.5.16	佐藤G打合わせ	早稲田大学	福島市、本宮市、二本松市を含む町外コミュニティに関する検討。
2014.5.13	佐藤G打合わせ	早稲田大学	福島市、本宮市、二本松市を含む町外コミュニティに関する検討。
2014.5.19	森本G打合わせ	早稲田大学	システムの改良について。
2014.5.27	森本G打合わせ	早稲田大学	えんじょい号の形態について。
2014.5.30	佐藤G打合わせ	早稲田大学	包括的生活サポート支援に関する検討。
2014.6.5	佐藤G打合わせ	早稲田大学	包括的生活サポート支援に関する検討。
2014.6.12	佐藤G・森本打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の準備と内容共有。 えんじょい号の運行形態の検討。
2014.6.15	森本G・小川G打合わせ	早稲田大学	おげんき発信との連携についての検討。
2014.6.26	佐藤G・森本G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の議事の整理と共有 えんじょい号モニターツアーの協議。
2014.7.1	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の準備と内容共有。
2014.7.10	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の議事の整理と共有。
2014.7.11	森本G打合わせ	早稲田大学	モニターツアーの進め方

2014.7.17	佐藤G打合わせ	早稲田大学	安達WSの準備と内容の検討。
2014.7.18	森本G打合わせ	早稲田大学	実装実験の枠組みの検討。
2014.7.24	佐藤G打合わせ	早稲田大学	安達WSの準備と内容の検討。
2014.7.25	森本G打合わせ	早稲田大学	実装実験の具体化。
2014.7.31	佐藤G打合わせ	早稲田大学	安達WSの準備と内容の検討。
2014.8.3	森本G打合わせ	新町なみえ	えんじょい号社会実験関係者での内容を共有化。
2014.8.6	森本G打合わせ	早稲田大学	予約・運行システムの改良点について。
2014.8.7	佐藤G打合わせ	早稲田大学	安達WSの結果まとめと共有。
2014.8.7	森本G・小川G打合わせ	新町なみえ	関係者による進捗状況と今後の進め方の確認。
2014.8.14	佐藤G打合わせ	早稲田大学	安達WSの結果まとめと共有。
2014.8.21	佐藤G打合わせ	早稲田大学	安達WSの結果まとめと共有。
2014.8.27	森本G打合わせ	早稲田大学	モニターツアーの結果の共有化
2014.9.1	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の準備と内容共有。
2014.9.11	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の議事の整理と共有
2014.9.27	森本G打合わせ	早稲田大学	社会実験の具体的内容の検討。
2014.10.7	森本G打合わせ	早稲田大学	社会実験の具体的内容の検討。
2014.10.9	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の準備と内容共有。
2014.10.16	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の議事の整理と共有。
2014.10.23	佐藤G打合わせ	早稲田大学	第3回ふくしま復興まちづくりシンポジウムの内容検討と準備。
2014.10.30	佐藤G打合わせ	早稲田大学	第3回ふくしま復興まちづくりシンポジウムのまとめ。
2014.11.6	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の準備と内容共有。
2014.11.8	森本G打合わせ	新町なみえ	実装実験の状況確認と問題点のチェック。
2014.11.13	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の議事の整理と共有。
2014.11.15	安藤G打合わせ	仙台市	質問紙調査のデータ分析。

2014.11.19	森本G打合わせ	早稲田大学	予約システムの修正協議。
2014.11.20	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江十日市祭での展示準備に関して。
2014.11.27	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江十日市祭での展示準備に関して。
2014.12.4	森本G打合わせ	早稲田大学	実装実験の結果の共有化。
2014.12.6	森本G打合せ	新町なみえ 安達仮設	実装実験の結果報告と参加者ヒアリング調査。
2014.12.11	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の準備と内容共有。
2014.12.25	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の議事の整理と共有。
2015.1.8	佐藤G打合わせ	早稲田大学	建設技術学院跡仮設WSの準備と内容検討。
2015.1.15	佐藤G打合わせ	早稲田大学	建設技術学院跡仮設WSの準備と内容検討。
2015.1.22	佐藤G打合わせ	早稲田大学	建設技術学院跡仮設WSの結果の整理とまとめ。
2015.1.29	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の準備と内容共有。
2015.2.5	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の議事の整理と共有。
2015.2.7	安藤G打合わせ	福島市	質問紙調査のデータ分析。
2015.2.17	森本G打合わせ	早稲田大学	本年度のまとめと来年度の進め方。
2015.2.12	佐藤G打合わせ	早稲田大学	今年度のプロジェクトのまとめ方の検討。
2015.2.19	佐藤G打合わせ	早稲田大学	今年度のプロジェクトのまとめ方の検討。
2015.3.3	森本G打合わせ	早稲田大学	今年度のまとめの検討と来年度の進め方。
2015.3.11	佐藤G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の準備と内容共有。
2015.3.18	佐藤G・森本G打合わせ	早稲田大学	浪江町復興まちづくり協議会の議事の整理と共有。 来年度社会実験の内容協議。
2015.3.19	森本G打合わせ	早稲田大学	来年度社会実験の内容協議。
2015.3.25	佐藤G・森本G打合わせ	早稲田大学	今年度のプロジェクトのまとめ方の検討。
2015.3.27	安藤G打合わせ	東洋大学	今後の活動方針検討。

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

5. 研究開発実施体制

(1) 研究統括及びコミュニティデザイン・運営G

① 佐藤 滋（早稲田大学、教授）

② 実施項目

- ・ ワークショップによる多様な生活像の協働デザイン、及び町外コミュニティのモデルデザイン
- ・ デザインワークショップの結果の広報と周知、意見聴取とフィードバック
- ・ ネットワーク・コミュニティのプロセスデザイン

(2) 包括的生活サポートシステムの開発G

① 浅野 光行（早稲田大学、名誉教授）

② 実施項目

- ・ 地域日常生活の課題認知システムの開発
- ・ 生活・福祉・介護サポートシステムに基本となる骨格の検討
- ・ 統合型移動システムの基本となる骨格デザイン

(3) 総合的評価システム開発G

① 安藤 清志（東洋大学、教授）

② 実施項目

- ・ 社会心理学的評価手法の理論化および評価
- ・ コミュニティの質に関する評価
- ・ 法的、人権的見地からの評価、対応

(4) おげんき発信を活用した孤立防止と生活サポートシステムづくりG

① 小川 晃子（岩手県立大学、教授）

② 実施項目

- ・ おげんき発信を活用した高齢者の孤立防止と生活サポートシステムの開発

6. 研究開発実施者

研究統括及びコミュニティデザイン・運営G

	氏名	フリガナ	所属（大学・研究科）	役職（身分）	担当する研究開発実施項目
○	佐藤 滋	サトウ シゲル	早稲田大学理工学術院 創造理工学部建築学科	教授	研究の統括とネットワーク・コミュニティの検討
	佐藤 尚弘	サトウ ナオヒロ	浪江町役場介護福祉課	課長	ネットワーク・コミュニティの検討
	阿部 俊彦	アベ トシヒコ	早稲田大学都市・地域研究所、一級建築士	客員主任 研究員	ネットワーク・コミュニティの検討とデザイン
○	神長倉 豊隆	カナクラ トヨタカ	まちづくりNPO新町なみえ	理事長	ワークショップによるライフスタイルの共同デザイン
	白木 里恵子	シラキ リエコ	早稲田大学創造理工学部 建築学科	助手	ワークショップによるライフスタイルの共同デザイン
	菊池 馨実	キクチ ヨシミ	早稲田大学法学学術院	教授	福祉サポートに関わる制度研究
	高橋 英與	タカハシ ヒデオ	株式会社コミュニティ ネットワーク 役員会	代表取締役	福祉住宅の共有システム

包括的生活サポートシステムの開発G

	氏名	フリガナ	所属（大学・研究科）	役職（身分）	担当する研究開発実施項目
	浅野 光行	アサノ ミツユキ	早稲田大学理工学術院	名誉教授	統合型移動システムの開発
	吉田 樹	ヨシダ イツキ	福島大学うつくしまふくしま 未来支援センター	特任准教授	統合型移動システムの開発
	土方 正夫	ヒジカタ マサオ	早稲田大学社会科学総合 学術院 社会科学部	教授	地域包括情報システムの開発
	深澤 良彰	フカザワ ヨシアキ	早稲田大学理工学術院基 幹理工学部 情報理工学科	教授	地域包括情報システムの開発
○	磯部 文雄	イソベ フミオ	NPO法人福祉未来研究所	理事長	福祉サポートに関わる制度研究
○	川村 博	カワムラ ヒロシ	NPO法人JIN	理事長	包括的福祉・介護サポートシステムの開発
	佐藤 健一	サトウ ケンイチ	福島県 中小企業診断士協会	中小企業診 断士	コミュニティと連携する地域産業 振興
	岡田 昭人	オカダ アキト	早稲田大学都市・地域研究 所、技術士（都市計画）	招聘研究員	福祉住宅の供給システム

	森本 章倫	モリモト アキノリ	早稲田大学理工学術院	教授	統合型移動システムの開発
	近山 恵子	チカヤマ ケイコ	一般社団法人コミュニティ ネットワーク協会	理事長	福祉住宅のマネジメントシステム

総合的評価システム開発G

	氏名	フリガナ	所属（大学・研究科）	役職 (身分)	担当する研究開発実施項目
○	安藤 清志	アンドウ キヨシ	東洋大学社会学部	教授	社会心理学的評価手法の理論化 および評価の実践
	渡辺 浪二	ワタナベ ナミジ	フェリス女学院大学文学部	教授	コミュニティの質に関する 評価研究
	黒田 純吉	クロダ ジュンキチ	四谷共同法律事務所	弁護士	法的、人権的見地からの 評価、対応
	堀毛 一也	ホリケ カズヤ	東洋大学社会学部	教授	コミュニティの質に関する 評価研究
	堀毛裕子	ホリケ ヒロコ	東北学院大学教養学部人 間科学科	教授	コミュニティの質に関する 評価研究
	飛田 操	ヒダ ミサオ	福島大学人間発達文化学類	教授	コミュニティにおける 社会的ネットワークの評価研究
	水田 恵三	ミズタ ケイゾウ	尚絅学院大学人間心理学科	教授	コミュニティの質に関する 評価研究
	結城 裕也	ユウキ ヒロヤ	東洋大学人間科学総合研究 所研究員	アルバイト	データ整理
	佐藤 史緒	サトウ シオ	東洋大学人間科学総合研究 所研究員	アルバイト	データ整理

おげんき発信を活用した孤立防止と生活サポートシステムづくりG

	氏名	フリガナ	所属（大学・研究科）	役職 (身分)	担当する研究開発実施項目
○	小川晃子	オガワ アキコ	岩手県立大学社会福祉学部	教授	おげんき発信を活用した孤立防 止と生活サポートシステムづくり

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
2014.5.8	浪江町復興まちづくり協議会(準備会) ゆいま〜る那須視察見学	栃木県 ゆいま〜る那須	21名	町外コミュニティ形成に関する事例検討として、ゆいま〜る那須を視察した。
2014.5.7	浪江町復興まちづくり協議会 発足会	二本松市市民交流センター	42名	浪江町復興まちづくり協議会発足と定款に関する意見交換を行った。
2014.6.20	第1回浪江町復興まちづくり協議会	二本松市市民交流センター	34名	町外コミュニティ形成にかんする事例検討と意見交換を行った。
2014.6.21	浪江町復興まちづくり協議会 こっぼら土澤視察見学	岩手県 こっぼら土澤	35名	町外コミュニティ形成に関する事例検討として、こっぼら土澤を視察した。
2014.7.3	第2回浪江町復興まちづくり協議会	二本松市市民交流センター	22名	町外コミュニティ形成にかんする事例検討と勉強会、意見交換。
2014.8.6	住宅・コミュニティ再建デザインゲーム	二本松市安達運動場仮設集会所	45名	町外コミュニティづくりのワークショップを行った。
2014.9.4	第3回浪江町復興まちづくり協議会	NPO新町なみえ事務所	26名	新ぐるりんこの取組紹介、安達運動場で行われたWSの報告、意見交換。
2014.10.10	第4回浪江町復興まちづくり協議会	NPO新町なみえ事務所	26名	安藤Gの取組の紹介、福島県本宮市の現状に関する情報提供、意見交換。
2014.10.28	第3回浪江町復興まちづくり協議会	郡山市 パレット福島	48名	福島全体での復興、町外コミュニティ形成に関する情報交換、意見共有。
2014.11.10	第5回浪江町復興まちづくり協議会	二本松市市民交流センター	38名	コミュニティづくりを核としたまちづくりの方法、をテーマとした勉強会。
2014.11.29	復興なみえ町十日市祭 活動のパネル・模型展示	二本松福祉センター	100名	来場者に町外コミュニティ、おげんき発信システム、浪江小学校の学生と作成した30年後のまちの模型を展示し、活動報告を行った
2014.11.29	復興なみえ町十日市祭 活動のパネル・模型展示	二本松文化センター	100名	来場者に町外コミュニティ、おげんき発信システム、浪江小学校の学生と作成した30年後のまちの模型を展示し、活動報告を行った

2014.12.19	第6回浪江町復興まちづくり協議会	NPO新町なみえ事務所	28名	おげんき発信システムの活動報告、桑折町の現状に関する情報提供と意見交換。
2015.1.16	二本松市建設技術学院跡仮設における模型を使った町外コミュニティづくりの検討会	二本松市建設技術学院跡仮設住宅団地	12名	建設技術学院跡仮設住宅団地における町外コミュニティづくりに関するワークショップ。
2015.1.21	第7回浪江町復興まちづくり協議会	NPO新町なみえ事務所	18名	町内外コミュニティにおける介護、福祉の問題をテーマとした意見交換。
2015.3.10	第9回浪江町復興まちづくり協議会	NPO新町なみえ事務所	23名	町外コミュニティに関する26年度の取組報告、町内コミュニティの検討、意見交換。

7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、DVD

- ・ 報告書「住宅・コミュニティ再建デザイン・ゲーム-二本松市石倉地区に整備する浪江町町外コミュニティに関する復興まちづくり体験-」浪江復興まちづくり協議会、まちづくり NPO 新町なみえ、安達運動場仮設住宅自治会、早稲田大学都市・地域研究所、

(2) ウェブサイト構築

(3) 学会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・ 佐藤滋, 連携復興シンポジウム「みんなでつくる町外コミュニティ」10月28日 10:00-16:00, 福島ビッグパレットにおいて、
- ・ 白木里恵子、報告「あれから5年-私たちはフクシマを忘れない」、シニア社会学会、3月14日
- ・ 原田雄一、講演「原発-まちを取り戻すために」国連世界防災会議「風化に立ち向かう人々」、3月15日

7 - 3. 論文発表

(1) 査読付き (0 件)

●国内誌 (0 件)

●国際誌 (0 件)

(2) 査読なし (2件)

- ・ 菅野圭司、佐藤滋「福島県浪江町住民の広域分散避難からの復興まちづくり」、震災後に考える一東日本大震災と向き合う92の分析と提案、早稲田大学出版部、2015年3月
- ・ 小川晃子・長谷川高志・鈴木亮二他、2015、「地域包括ケアに資するためのICT活用見守りの統一見守りポータルサイト構築」『日本遠隔医療学会スプリングカンファレンス2015抄録集』:26.

7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

(1) 招待講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

(2) 口頭発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

(3) ポスター発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿（ 件）

- ・ 新聞記事、「仮の町整備連携考える 二本松で浪江町民らシンポ」福島民報, 2014年3月11日
- ・ 福島民報「復興公営住宅で要望一浪江町民が馬場町長へ」、福島民友「支援体制整備を要請、浪江復興まちづくり協議会」、読売新聞「町外コミュニティ一じつげんへ、要請と署名、フックまちづくり協」
- ・ 日経新聞11月22日朝刊、佐藤滋インタビュー記事「避難生活どう安定-支え合いで共同体づくり」
- ・ NHK福島放送局、3月6日放映「はなまか会津」で、当プロジェクトの活動が取り上げられ、住民主体で町外コミュニティを検討したワークショップの様子が放映された。

(2) 受賞（ 0 件）

(3) その他（ 0 件）

- ・ なし

7 - 6. 特許出願

(1) 国内出願（ 0 件）